

# SONY



録音再生用“MDウォークマン”の新機種

ソニー株式会社は1946年5月、東京通信工業株式会社として設立されました。その設立趣意書において、会社創立の目的のひとつが「真面目ナル技術者ノ技能ヲ最高度ニ発揮セシムベキ自由豁達ニシテ愉快ナル理想工場ノ建設」と記載されております。創立以来、ソニーは多くの画期的な新製品を生み出してきました。当社のエレクトロニクス製品には、ビデオおよびオーディオ機器、テレビ、ディスプレイ、半導体、電子部品、コンピューターおよびコンピューター周辺機器、通信関連機器などが含まれています。当社はまた、ソニー・ミュージックエンタテインメント社、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社を通じて、音楽および映像ソフトウェアの世界市場における地位の強化にも努めています。現在当社は、民生用・産業用エレクトロニクスおよびエンタテインメントの分野において世界を代表する企業の一社であり、さらにエレクトロニクスとエンタテインメント両分野での、アナログからデジタルへの急速な技術の進歩に示されるような技術の新しい潮流においても、先進的な地位を維持しています。また当社は、製品の開発・製造からお客様へのサービスの提供にいたるまでを市場のあるところで行い、海外のオペレーションの拡充を積極的に推進しています。

当社は、変化する市場ニーズに対応するとともに、市場を創造する新製品の導入に努めています。また当社は、良き企業市民として、事業を行うそれぞれの地域に対して積極的な貢献を行うとともに、地球環境保護の重要性を認識し、世界各地のオペレーションにおいて環境保全に努めています。

## 目 次

|    |         |    |                     |
|----|---------|----|---------------------|
| 1  | 財務ハイライト | 28 | ファウンダー/取締役および監査役    |
| 2  | 株主の皆様へ  | 29 | 財務報告                |
| 5  | 研究開発    | 33 | 四半期財務データおよび株式情報     |
| 6  | 環境保全    | 34 | 5年間の要約財務データ         |
| 7  | 社会貢献    | 35 | 地域別・部門別売上高および営業収入内訳 |
| 8  | ハイライト   | 36 | 連結貸借対照表             |
| 10 | 営業の概況   | 38 | 連結損益および剰余金結合計算書     |
| 10 | ビデオ機器   | 39 | 連結キャッシュ・フロー表        |
| 13 | 音響機器    | 40 | 連結財務諸表注記            |
| 16 | テレビ     | 58 | 公認会計士の監査報告書         |
| 19 | その他     | 59 | 株主メモ                |
| 22 | レコード部門  |    |                     |
| 25 | 映画部門    |    |                     |

# 財務ハイライト

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

|              | 単位：百万円<br>(1株当りの金額を除く) |            | 増減率<br>1995/1994 | 単位：千米ドル(注記1)<br>(1株当りの金額を除く) |
|--------------|------------------------|------------|------------------|------------------------------|
|              | 1994                   | 1995       |                  | 1995                         |
| <b>営業成績</b>  |                        |            |                  |                              |
| <b>会計年度</b>  |                        |            |                  |                              |
| 売上高および営業収入   | ¥3,733,721             | ¥3,983,438 | +6.7%            | \$44,757,730                 |
| 営業利益(損失)     | 99,668                 | (170,621)  | —                | (1,917,090)                  |
| 税引前利益(損失)    | 102,162                | (220,948)  | —                | (2,482,562)                  |
| 当期純利益(損失)    | 15,298                 | (293,356)  | —                | (3,296,135)                  |
| 1株当り：        |                        |            |                  |                              |
| 当期純利益(損失)    | ¥ 42.1                 | ¥ (696.9)  | —                | \$ (7.83)                    |
| 現金配当金        | 50.0                   | 50.0       |                  | 0.56                         |
| <b>会計年度末</b> |                        |            |                  |                              |
| 資本勘定         | ¥1,329,565             | ¥1,007,808 | -24.2%           | \$11,323,685                 |
| 総資産          | 4,269,885              | 4,223,920  | -1.1             | 47,459,775                   |
| 従業員数         | 130,000                | 138,000    |                  |                              |

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1995年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=89円で換算しています。

2. 1995年3月31日現在の連結子会社は895社、持分法適用会社は30社です。

3. 1995年3月31日に終了した年度の業績には、第2四半期における、映画部門の営業権2,650億円の一時償却(連結財務諸表注記3参照)および同部門におけるプロジェクトの中止や、係争中の訴訟および契約上の紛争の和解費用の発生などに伴う一時的な費用約500億円の損失計上が反映されています。

## 売上高および営業収入

(単位：十億円)



## 当期純利益(損失)

(単位：十億円)



## 1株当り当期純利益(損失)

(単位：円)







大賀 典雄  
代表取締役会長  
(左)

出井 伸之  
代表取締役社長

当年度の世界経済は、米国経済が引き続き成長を持続し、欧州の景気は回復基調に転じ、アジア経済も高い成長率を達成いたしました。一方、我が国経済につきましては、一時期個人消費に回復の兆しが見られましたものの、かつてない急激な円高の進行、株式市場の低迷などもあり、低調に推移いたしました。さらに、内外AV機器市場における価格競争の熾烈化など、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなりました。

### 業績概要

当年度の連結売上高および営業収入(売上高および営業収入は以下「売上高」と表記します)は、3兆9,830億円と、前年度に比べ6.7%の増加となりました。利益面では、当年度第2四半期における映画部門の営業権の一時償却および一時的な費用の損失計上の影響により、連結営業損失1,710億円、連結税引前損失2,210億円、および連結当期純損失2,930億円をそれぞれ計上いたしました。

当年度において、円対米ドル、独マルク、英ポンドの平均レートは前年度に比べ、それぞれ約9%、1%、5%の円高となりました。この影響により、当年度の連結売上高は約1,850億円目減りしたものと試算されます。

地域別では、円高に加え、映画部門の売上減少の影響により、米国において売上高がわずかに前年度を下回りましたが、日本、欧州およびその他地域では増加しました。特にその他地域においては、アジアで売上が大幅に増加しました。

分野別では、エレクトロニクスにおいては、ビデオ、テレビ、音響、その他の全部門で売上が増加しました。ビデオ部門では、“デジタルベータカム”VTRを中心とした放送用・業務用ビデオ



オ機器、音響機器部門ではCDプレーヤー、テレビ部門ではカラーテレビに加えコンピューター用ディスプレイなどの売上が伸長し、またその他部門では、半導体、電子部品、携帯電話機、電池などの売上好調に加え、新たに参入したゲームビジネスが売上の増加に貢献しました。エンタテインメントでは、レコード部門の売上は多くのヒットアルバムに恵まれ好調でしたが、映画部門は円高の影響に加えいくつかの映画作品が不振であったため前年度を下回りました。

なお、本年度の配当金につきましては、東京において1995年6月29日開催予定の定時株主総会の承認を得て、1株につき50円(源泉税控除前)とする予定です。1994年12月に1株につき25円を中間配当金として既にお支払いいたしておりますので、期末配当金は前年度と同じく1株につき25円(源泉税控除前)となります。

### カンパニー制

1994年4月1日より、当社は、エレクトロニクスビジネスにおける従来の事業本部制を廃止し、製品分野および対象とする顧客別に再編されたコンシューマーAV、コンポーネント、レコーディングメディア&エナジー、ブロードキャスト、システムビジネス、インフォコムプロダクト、モバイルエレクトロニクスおよびセミコンダクタの8つのカンパニーからなるカンパニー制を新たに導入しました。個々のカンパニーは個別の経営目標に加え、財務諸表についての明確な責任が与えられ、簡素化された組織の下で意思決定の迅速化が図られています。

当社はこうした組織の活性化により、魅力ある新製品のタイムリーな市場導入を行っていくとともに、ソニー全体としてのコスト競争力の一層の強化をめざしています。

### 映画部門の再建

当年度第2四半期において、当社は映画部門の営業権2,650億円の一部償却および同部門におけるプロジェクトの中止や、係争中の訴訟および契約上の紛争の和解費用の発生などに伴う一時的な費用約500億円を損失として計上しました。当社は当年度後半より、映画部門の再建と強化に取り組んでおり、映画の製作・配給、テレビ番組の制作・配給、劇場経営の3つの主要ビジネスについて、それぞれの活性化を図っています。

映画部門においては、映画製作費、間接費のコントロールを強化しており、当年度において組織の簡素化とコスト削減のためにコロンビア・ピクチャーズとトライスター・ピクチャーズの2つのスタジオの配給部門とマーケティング部門の統合を行いました。また、映画製作に伴う財務リスクの低減のために、独立の映画製作会社との提携も進めています。

### 海外生産

当社は1970年代のはじめより、市場のあるところで生産するという基本方針の下で積極的に海外生産を推進してきました。当年度においても市場の成長しているアジア地域を中心に生産を拡大し、特にインド、ベトナムなどの新興市場での生産体制の構築にも着手しました。また、研究開発、設計、資材・部品調達の面での現地化も引き続き進めました。当社は、1995年に入ってさらに急激に進行した円高に対応し、為替変動の影響を受けにくい企業体質の確立のために、一層の海外生産の拡大を図っていく予定です。

## 新経営体制

1994年11月25日に開催された当社取締役会において、同日付で代表取締役会長盛田昭夫は、当社ファウンダー・名誉会長に就任し、またファウンダー・名誉会長であった井深大は、ファウンダー・最高相談役に就任いたしました。

1995年4月1日、代表取締役会長にCEO(最高経営責任者)の大賀典雄、代表取締役社長・COO(最高執行責任者)に出井伸之がそれぞれ就任し、1996年の創業50周年を控えて、新経営体制をスタートさせました。

## 今後の経営施策

当社を取り巻く事業環境につきましては、極めて不透明な国内の景気動向に加え、予想をはるかに超える円高の進行、価格競争の熾烈化など、今後一層厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の下、当社は、エレクトロニクス分野におきましては、魅力ある新製品の導入およびこれまで培ってきたデジタル技術にコンピューターや通信技術を融合することによる新しい事業領域の育成・強化に注力してまいります。一方、エンタテインメント分野におきましては、映画部門の収益性の回復のための再建策を強力に押し進めると同時に、音楽・映画の両面から積極的な事業展開を図り、エレクトロニクス分野との相乗効果を一段と高めてまいります。また、急激な円高の進行に対処するため、研究開発から設計、資材・部品調達、生産にいたるビジネスの現地化をさらに推進するとともに、全社的な合理化・効率化による企業体質の強化、一層のコスト削減、設備投資の厳選、在庫管理の徹底などの諸施策を講じることにより、業績の回復に全力をあげていく所存です。

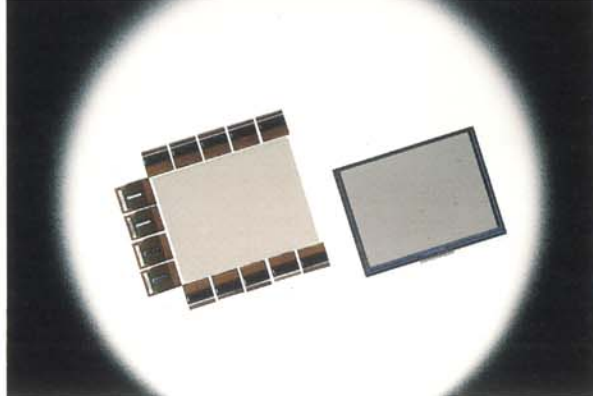
1995年5月18日

代表取締役会長

大賀典雄

代表取締役社長

出井伸之



左：従来の駆動回路外付け型薄膜トランジスタ液晶パネル  
右：新しい駆動回路一体型ポリシリコン薄膜トランジスタ液晶パネル

当社は、急速な技術の変化の中で常にその最先端に位置すべく、集中的かつ効率的な研究開発投資を行うことによって、革新的な商品を世の中に送り出してきました。当社は来るべきマルチメディア時代に備えて、当年度より従来の主要な研究所を新たに中央研究所として統合し、新分野の研究開発にも積極的に取り組んできました。またカンパニー制の発足に伴い、ビジネスに即応した研究開発についてはカンパニー内の研究開発部門での取り組みを強化し、中央研究所とあわせてバランスのとれた研究開発体制を整えてきました。また、同時に米国、欧州、アジアの研究開発拠点の充実を図り、研究開発における国際化を推進しています。

### マルチメディアCD

当社とフィリップス社はマルチメディア時代のニュービジネスに備え、直径12cmの光ディスクを用いた「マルチメディアCD」を開発し、その商品化のひとつとしてデジタル・ビデオ・ディスク(DVD)システムを提案しました。このDVDの仕様は、ユーザーの使い勝手と低コストを最優先した片面2層記録により、CDと同じ大きさのディスクにデジタル記録された映像および音声は最大4時間半連続再生できるという画期的なものです。マルチメディアCDは従来のCD-ROMとも上位互換性を有しており、次世代のコンピューター用途にも最適です。当社は、このマルチメディアCDに、これまでCDやミニディスクで培ってきた高密度光技術・信号処理技術に加え、高性能画像圧縮技術および片面2層構造ディスクという新技术を盛り込みました。また、青色レーザー技術においても世界で初めて室温連続発振に成功しており、今後この技術を利用した超高密度光ディスクも提案していく予定です。

### 平面ディスプレイ

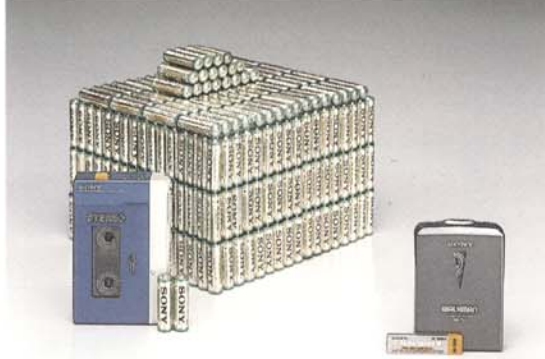
当社は、これまで商品化してきた小型・高精細ディスプレイに適したポリシリコン薄膜トランジスタ(TFT)液晶技術に加え、新たに小型から大型パネルまで対応できる低温ポリシリコンTFT液晶技術を確立しました。この技術により、0.5インチから20インチクラスまでの平面ディスプレイの商品化を実現することができます。また、このポリシリコンTFTは、駆動回路の一体集積ができるため、シンプルな構造にすることができ、ディスプレイの低価格化が可能となります。さらに、この技術は従来のアモルファスシリコンTFTに比べて、強い光のもとでも安定した動作が得られるため、高輝度の大型プロジェクターへの応用も可能となります。

### その他のマルチメディア関連技術

当社はマルチメディア時代に対応した研究開発にもとづき、技術標準化活動や他社との提携などを積極的に行っています。

当社は、米国で150チャンネルのデジタル衛星放送を運営しているダイレクTV社と受信機の製造・販売を行う契約を締結しました。市場の成長が期待されるビデオ・オン・デマンドの分野では、その標準化団体であるDAVIC(Digital Audio Visual Council)に参画し、当社が独自に開発した基本ソフト“APERTOS”を搭載したシステム提案を行っています。また、当社は、ジェネラルマジック社が開発したソフトウェアに準拠した携帯情報通信端末を米国において発売しました。さらに、広帯域インタラクティブネットワークの分野では、マイクロソフト社と、また放送局におけるニュース番組制作支援システムでは、オラクル社と共同開発を進めています。





1994年に“ウォークマン”発売15周年を記念して発売された機種(写真右)は、ニッケル水素充電電池1回の充電で12時間の連続再生ができます。この充電電池は、300回以上の繰り返し充電が行えるため、8時間の再生にアルカリ乾電池2本を必要とした発売第1号機(1979年発売)に比べ、電池900本分の省資源化と廃棄物削減に寄与しています。

日本、北米、欧州、アジアの各地域の地球環境委員会は、1993年3月に制定された「ソニー環境基本方針」にもとづいて、それぞれ独自の環境行動計画を立案し、環境保全活動と環境監査を実施しています。さらに、来る環境管理の国際標準化(ISO-14000シリーズやEU環境管理・監査スキームなど)の動向にも、いち早く対応しています。また、環境保全に関する社会貢献活動も各国において積極的に実施されています。1994年2月には、ソニーグループ各社の顕著な環境保全活動の成果を表彰するため「ソニー地球環境賞」を創設し、同年6月に「技術開発」「商品開発」「生産・オフィス活動」の各分野における優れた成果に対し、第一回表彰を行いました。

当社は、日本において、国際的な環境監査の規格に対応するため、日本のエレクトロニクス企業9社および2業界団体と共同出資で、1994年11月に(株)日本環境認証機構を設立しました。また、当社の環境研究センターで開発した発泡スチロール・リサイクルシステムの技術を一般に公開するなど、環境技術を環境保全に生かすべく努力しています。さらに、当社は、1995年3月に改正された廃棄物処理法に対応した家電業界のリサイクル活動に対し、これまで取り組んできた使用済みテレビのリサイクル技術を提供し、全面的な支援を行っています。

米国においては、ソニー・エレクトロニクス社(SEL)が、米国環境保護庁(EPA)により創設された「エナジースタービルディング・プログラム」(オフィス、工場等の省エネプログラム)の創立委員に選ばれ、米国内でのオペレーションの省エネ推進に努力しています。これは、EPA「グリーンライト・プログラム」において、オフィス照明の大幅な節電

を達成した実績が認められたものです。またSELは、1992年に使用済みニカド蓄電池の回収を開始しましたが、現在では、鉛、リチウムイオンなどすべての蓄電池に回収の範囲を拡大しています。さらに、1994年以降に製造されたコンピューター用ディスプレイは、すべてEPA「エナジースター・プログラム」(OA機器の省エネプログラム)の基準に適合しています。また、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社(SPE)は、1992年に定めた「SPE 環境リーダーシップ計画」にもとづいて幅広い分野において環境保全の実績をあげ、リニューアメリカという団体より「全米環境保全賞」を受賞しました。

欧州においては、国連環境計画のもとに、米国や欧州企業と共同で、製造企業用エコデザインマニュアルの作成を行っています。また、ドイツのシュツットガルト・テクノロジー・センターは、ユーレカ(EUREKA:欧州先端技術共同機構)の環境プロジェクトである「EUROENVIRON CARE VISION 2000」、「家電製品のライフサイクル・アセスメント・プロジェクト」などに参画しています。また、ソニー・テレビ・ヨーロッパ(英国およびドイツ)は、テレビの設計において、低消費電力モデルの開発や使用プラスチック材料の一層の削減を進めています。

アジアにおいては、シンガポールのソニーグループが、地域住民の参加を得て、多量の古新聞を回収してリサイクルを行うキャンペーンを実施し、この収益に当社が同額を加えシンガポールの国立肝臓基金に寄付しました。

1994年12月、当社は環境保全に関する基本方針や世界各地域の活動などを掲載した環境保全活動報告書を発行しました。今後も適時発行する予定です。



サンチャゴ(チリ)のソニー・センターで聴衆を前に演奏する、奨学金の受賞者クラウディオ・ナザール教授(写真右)と「スズキ・メソッド」による指導を受けた教え子たち。

**教育分野：**日本のソニー教育振興財団は、教育において新たな試みを実践している小・中学校の表彰を行っています。受賞校に対して、同財団が教育資金を提供し、ソニー株式会社がAV機器の寄贈を行っています。1994年11月、当社は、北京の大学10校で学ぶ100人の学生を対象とした奨学金制度を設立しました。ソニーグループの東洋オーディオ・マレーシア社は、1994年5月の設立10周年を記念し、ペナンにある学校10校にテレビ、ビデオの寄贈を行いました。ソニー・コーポレーション・オブ・パナマは、若いスポーツ選手を対象とした奨学金制度のスポンサーとなっています。米国のSELは、過去5年間、数学・科学において優れた成績を収めた高校生を日本への研修旅行に招待しています。

**芸術・文化：**日本のソニー音楽芸術振興会(Sony Music Foundation)は、日本

赤十字社血液センター基金のチャリティーコンサートや、国際オーボエコンクール・東京など、さまざまなコンサートを主催しています。米国においては、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカとソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)が、ニューヨークのリンカーン・センターのさまざまな芸術活動を支援しています。ソニー・チリ社は、日本で開発された音楽の指導法である「スズキ・メソッド」に対する理解を深めてもらうために、毎年1名の音楽家に日本または米国における1年間の研修の機会を提供しています。

**地域社会への貢献：**1994年9月、シンガポールのソニーグループ各社は、同国の共同募金の年次表彰式において、オン・テンジョン大統領より、「1993年コーポレート・ゴールド・アワード」を受賞しました。これは、共同募金に対する、10万シンガポールドルの寄付に対して贈られたものです。SPEは、ロサンゼルスを本拠とする非営利の多民族組織である、リビング・リテラチャー/カラース・ユナイテッドの活動を支援しています。同団体は、教育を目的とした演劇および映像芸術活動を通じて、都市部の青少年の啓発を行っています。

**社会福祉・医療：**米国において、SMEIは白血病、癌、エイズの研究を行っているT.J.マーテル財団への援助を引き続き行っています。ソニー・ドイツ社は、Friedensdorf (Peace Village) Internationalに対する寄付を行いました。この団体は、戦争や災害などでけがを負った世界中の子供の治療を行っています。ソニー・フランス社は、視覚障害を持つ3才から7才の子供に児童文学を提供しているベンジャミンズ・メディアの活動を支援しています。点字の本と、その場の雰囲気合った音を収録したオーディオカセットを用いることで、実際の場面に近い環境の中で子供たちが内容を理解しやすくしています。

**阪神大震災：**全世界のソニーグループ各社およびその従業員は、1995年1月の阪神大震災の被災者支援活動に協力しました。寄付や製品寄贈に加え、ソニー株式会社は、従業員のボランティアプログラムを実施しました。この制度を利用して、およそ150名の従業員が、神戸において民間団体の被災者支援活動に参加しました。



ソニー・フランス社は、ベンジャミンズ・メディアの活動を支援しています。ベンジャミンズ・メディアは、視覚障害を持つ子供のために活動を行っているユニークな団体です。(左側が普通の絵本、右側がベンジャミンズ・メディアが制作した点字の絵本とオーディオカセット。)



エレクトロニクス

ビデオ機器

音響機器

テレビ

ビデオ機器部門の売上高は、前年度に比べ3.4%増加して6,910億円となり、連結売上高の17.3%を占めました。放送用・業務用ビデオ機器の分野において、1993年半ばの導入以来大きく売上を伸ばしている“デジタルベータカム”VTRに加え、アナログの“ベータカムSP”VTRも非常に好調な売上を記録し、当部門の売上増加に大きく貢献しました。また、VHS方式ビデオなどの家庭用据置型ビデオの販売台数も、欧州・アジア地域を中心に増加しました。

音響機器部門の売上高は、前年度に比べ6.9%増加して8,990億円となり、連結売上高の22.6%を占めました。当部門においては、CDチェンジャーを中心にカーステレオの売上が好調に拡大しました。また、CDプレーヤーの販売台数が、ポータブルタイプの“ディスクマン”やCDラジカセを中心に大幅に増加するとともに、ウォークマンも販売台数を伸ばしました。

テレビ部門の売上高は、前年度に比べ14.7%増加して7,090億円となり、連結売上高の17.8%を占めました。カラーテレビは、全世界で販売台数が伸長し、日本では、16型から32型までのラインアップを取り揃えたワイドテレビが、前年度に引き続き順調な売れ行きを示しました。さらに、コンピューター用ディスプレイの売上も、世界的なパーソナルコンピューター市場の活況により、大幅に増加しました。



ビデオ機器売上高  
(単位：十億円)

8ミリビデオ、VHS方式ビデオ、ベータ方式ビデオ、レーザーディスクプレーヤー、放送用・業務用ビデオ機器、ハイビジョン関連機器、ビデオテープ



音響機器売上高  
(単位：十億円)

CDプレーヤー、ミニディスク(MD)システム、ヘッドホンステレオ、パーソナルコンポネントステレオ、ハイファイコンポネント、デジタルオーディオテープ(DAT)機器、ラジオカセットテープレコーダー、テープレコーダー、ラジオ、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、プロ用音響機器、オーディオテープ、録音用MD



テレビ売上高  
(単位：十億円)

カラーテレビ、ハイビジョンテレビ、コンピューター用ディスプレイ、業務用モニター、プロジェクター、CS/BS放送受信システム、大型カラー映像表示システム



## その他

その他部門の売上高は、前年度に比べ11.2%増加して9,090億円となり、連結売上高の22.8%を占めました。半導体、電子部品に加え、マーケットが急速に拡大している携帯電話機、リチウムイオン電池などが売上を伸ばしました。さらに、1994年12月に日本において発売した32ビット家庭用ゲーム機「プレイステーション」が、発売当初より非常に好評を博し、部門全体の売上増加に寄与しました。



その他売上高  
(単位：十億円)

半導体、電子部品、ブラウン管、電話機および通信関連機器、コンピューター、フロッピーディスクシステム・CD-ROMシステムなどのコンピューター周辺機器、家庭用ゲーム機、電池、FAシステム

## エンタテインメント

### レコード部門

レコード部門の売上高は、前年度に比べ7.2%増加して4,950億円となり、連結売上高の12.4%を占めました。マライア・キャリー、パール・ジャム、ブルース・スプリングスティーン、セリーヌ・ディオ、ピンク・フロイド、シャーデー、ロベルト・カルロス、グロリア・エステファン、ルーサー・ヴァンドロスのベストセラーアルバムのほか、映画「フォレスト・ガンプ」および「フィラデルフィア」のサウンドトラック盤が、世界中で非常に好調な売上を達成しました。日本では、TUBEや米米CLUBなどのアルバムがヒットしました。

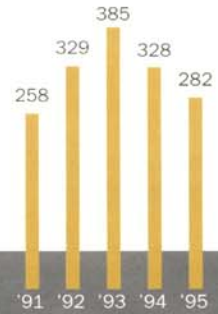


レコード部門売上高  
(単位：十億円)

コロンビア・レコーズ・グループ(コロンビア、ザ・ワーク・グループ)、エピック・レコーズ・グループ(エピック、エピック・アソシエイテッド、エピック・サウンドトラックス、ソニー・550ミュージック、OKeh)、トライスター・ミュージック・グループ(トライスター・ミュージック、リラティヴィティ・レコーズ)、ソニー・ミュージック・インターナショナル、ソニー・クラシカル、ソニー・クラシカル・フィルム&ビデオ、ソニー・ワンダー(子供や家族向けの娯楽音楽・ビデオ関連)等のレーベルから構成されるソニー・ミュージックエンタテインメント社、および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント

### 映画部門

映画部門の売上高は、前年度比14.1%減少して2,820億円となり、連結売上高の7.1%を占めました。この売上高の減少は、円高の影響に加え、当年度に公開されたいくつかの映画作品が不振であったことによるものです。1995年に入り、映画部門の劇場興行収入は、「レジェンド・オブ・フォール/果てしなき想い」、「若草物語」、「パッド・ボーイズ」などのヒット作品により、好調な滑り出しとなっています。また、テレビ番組の制作・配給や劇場経営のビジネスは、引き続き好調に推移しました。



映画部門売上高  
(単位：十億円)

映画製作部門(コロンビア・ピクチャーズ、トライスター・ピクチャーズ、ソニー・ピクチャーズ・クラシックス、トライアンプ・フィルムズ、ソニー・ピクチャーズ・リリーシング、コロンビア・トライスター・フィルム・ディストリビューターズ・インターナショナル)、ソニー・テレビジョン・エンタテインメント(コロンビア・トライスター・テレビジョン、コロンビア・トライスター・テレビジョン・ディストリビューション、コロンビア・トライスター・インターナショナル・テレビジョン)、コロンビア・トライスター・ホーム・ビデオ、ソニー・ピクチャーズ・スタジオ、ザ・カルバー・スタジオから構成されるソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社、およびソニー・シアターを含むソニー・リテイール・エンタテインメント社

\*コロンビア・ハウス社の1991年1月8日以降の売上高は含まれていません。

## ビデオ機器

# Video Equipment

ELECTRONICS



モニターが見やすいように横型の本体の背面にカラー液晶モニターを搭載した機種(写真左)と、撮影のしやすい小型・軽量の本体の側面にモニターを搭載した機種の2つのタイプの製品を発売しました。

### 8ミリビデオ

8ミリビデオは、1995年1月に発売10周年を迎えました。小型で高画質・高音質の8ミリビデオは、特にカメラ一体型ビデオとして幅広く普及し、個人によるビデオ撮影を身近なものとして定着させました。当社は世界各地で、それぞれの地域に合わせたきめ細かい商品構成により、業界のリーダーとしての地位を維持しています。

当年度においては、小型・軽量ながら、明るく見やすいファインダーや高性能のステレオマイクなどを搭載し機能を充実させた高画質ハイエイト方式の新機種が、日本で好評を博しました。また、カラー液晶モニターを搭載した機種分野でも、従来の小型・軽量の機種に加え、1995年春に新機種を導入し、ラインアップを拡充しました。

### ビデオデッキ

当社は、8ミリビデオとVHSビデオを1台に納めた“ダブルビデオ”を日本市場におけるビデオデッキの主力機種に位置付け、積極的な商品展開を図っています。“ダブルビデオ”は、ビデオソフトを楽しみながらテレビ番組を録画したり、ボタン1つで簡単にダビングができるなど、従来のビデオにはない楽しみ方ができるビデオです。

この機種は、ハイエイト8ミリビデオとVHSビデオを一体化し、BSチューナーを内蔵した“ダブルビデオ”です。カメラ一体型8ミリビデオで撮影したテープの編集作業などを簡単に行うことができます。





このハイビジョンレーザーディスクプレーヤーは、  
画質・音質の一層の向上に加え、  
高速画出し・高速両面再生の実現により  
使いやすさの改善も図っています。



### レーザーディスクプレーヤー

当社は1994年11月に、ハイビジョンレーザーディスクプレーヤーの新機種を日本で発売しました。この機種はハイビジョン用としてだけではなく、通常のレーザーディスクプレーヤーとしても、家庭用として業界最高水準の画質および音質を実現しています。

### 放送用・業務用ビデオ機器

当年度における当社の放送用・業務用ビデオ機器は、“ベータカムSP”VTRおよび“デジタルベータカム”VTRを中心に引き続き好調な売上を記録し、業界トップの地位を維持しました。

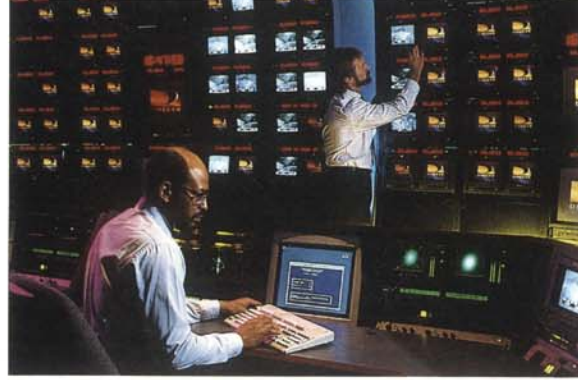
放送用ビデオ機器のデジタル化が加速する中、当社はおお客様のご要望に合わせた製品とシステムの提供に努めてまいりました。1994年春より米国でデジタル衛星放送サービスを開始した米国ダイレクTV社の放送局において、当社は“デジタルベータカム”VTRを中心としたデジタル放送システムの構築に大きな役割を果たしました。さらに、1994年秋の“デジタルベータカム”カメラ一体型ビデオの導入により、編集・送みだけでなく、撮影も含めた一貫したデジタルシステムの提供が可能となりました。また、1995年秋には、“デジ



この“デジタルベータカム”カメラ一体型ビデオは、  
集積度の高い部品や、小型軽量で大容量の  
リチウムイオンバッテリーの採用などにより、  
アナログの“ベータカムSP”と同等の  
重量・サイズと連続稼働時間を実現しています。



## ビデオ機器 Video Equipment



米国ダイレクトTV社の放送局において、当社は、同軸ケーブル1本で画像・音声情報の送受信を可能としたシリアル・デジタル・インターフェースによって“デジタルベータカム”VTRなどを接続し、150チャンネルの番組送出を集中管理する放送システムを構築しました。

タルベータカム”のポータブルレコーダーを商品化する予定です。

デジタル化の加速とともに、必要な情報に即座にアクセスが可能なハードディスクなどを記録メディアとして用い、コンピューター制御・処理によって迅速かつ効率的な映像編集を行うノンリニア編集システムが注目を集めてきました。当社は、この新しい分野において、編集用の素材としてディスクメディアだけでなくビデオテープも同様に扱え、各々のメディアの特長を生かせるハイブリッド(混成)型のシステムを提案してまいりました。1995年4月に米国ラスベガスで開催された放送機器展(NABショー)において、当社は新しい

当社は、1995NABショーにおいて、ニュース取材用システム、ノンリニアの編集システムから、高度に自動化された番組送出ルームまで、一貫してデジタルでオペレーションを行える放送局のシステム全体を展示し、大いに注目を集めました。



放送オペレーションシステムを出展し、高い評価を受けました。このシステムは、コンピューターを用いたノンリニアの編集システムや放送局内の各種制作・送出システムを、光磁気ディスクやハードディスクを用いて膨大な映像・音声情報を蓄積できるAVサーバーを軸としてデジタルで統合したものです。また、1995年

2月には、米国オラクル社とジャーナリスト向けのニュース制作支援システムの共同開発を行うことで合意したことを発表しました。

また、放送用以外の業務用分野においても、一般企業や学校向けの“ベータカム SP”の据置型VTRおよびカメラ一体型ビデオが高い評価を受けています。さらに、今後コンピューターグラフィックス用のVTRおよび編集機など新規分野の強化も図っていきます。

### ビデオテープ

当社のビデオテープは、家庭用だけではなく、放送用・業務用の分野でも、その優れた信頼性と耐久性により、高い評価を受けています。当年度においては、“ベータカム SP”および“デジタルベータカム”用ビデオカセットの売上が順調に増加しました。

この“デジタルベータカム”VTR専用カセットは、高画質・高音質の記録ができるだけでなく、新開発の潤滑剤でテープ表面を保護することにより、再生・編集を繰り返しても高い耐久性と信頼性を確保しています。



音響機器

# Audio Equipment

ELECTRONICS



## CDプレーヤー

当社は、1982年の発売以来、CDプレーヤーのビジネスを順調に拡大してまいりました。当年度においても、据置型、携帯型から小型ステレオシステムやラジオカセットテープレコーダーに搭載された複合機種、車載用CDプレーヤーにいたる幅広い製品構成により、CDプレーヤーの販売台数が大幅に増加しました。

当社は、1995年3月米国において、小型軽量で携帯性に優れたCD-ROMプレーヤー“CD-ROM ディスクマン”を発売しました。ノート型パーソナルコンピュータ用のCD-ROMドライブとして使用できるほか、オーディオ用のCDプレーヤーとして音楽を楽しむことができます。

この再生専用の“MDウォークマン”は、光学ピックアップや半導体など主要部品のコストダウンや部品点数の削減により、従来の機種に比べて大幅な低価格化を実現しました。

## ミニディスク(MD)システム

MDシステムは、携帯性に優れた直径64mmの光磁気ディスクにデジタル録音ができるオーディオシステムです。再生時にはCDと同様にランダムアクセス機能が楽しめるほか、衝撃による音飛びを防ぐ機能も備えています。MDシステムの市場は、この特長を生かしたポータブルタイプを中心に順調に成長しています。MDの音楽ソフトについても、世界中でタイトル数が増加しています。

当年度においては、1993年末より順次日本および海外市場に導入された録音再生用および再生専用の“MDウォークマン”が好調な売上を記録しました。また、据置型の分野でも、部品点数の削減により低価格化を実現したMDデッキを1994年末に日本で発売し、好評を博しました。

このパーソナルミニディスクシステムは、MDデッキとCDプレーヤーを搭載した小型のステレオシステムで、CDからMDへのデジタル録音による編集を簡単に行うことができます。







このラジオは、携帯性に優れたカセットケースサイズながら、世界各国の短波放送をはじめ、FMステレオ、長波、中波放送を受信することができます。

新製品では、1995年春に、再生専用“MDウォークマン”およびMDデッキとCDプレーヤーを搭載したパーソナルミニディスクシステムを日本で発売しました。また、1995年6月に録音・再生用“MDウォークマン”を、同年夏には、業界で初めてマイクおよびスピーカーを内蔵し、最大148分のモノラル録音が可能なポータブル機種を日本に導入する予定です。

### ヘッドホンステレオ“ウォークマン”

当社は、1994年7月に“ウォークマン”発売15周年を記念した機種を日本で発売し、大変好調な売上を記録しました。また、この機種は海外市場にも導入されました。“ウォークマン”のビジネスは、当年度において全世界で引き続き拡大しており、当社はヘッドホンステレオ市場における業界のリーダーとしての地位を維持しています。

### パーソナルコンポーネントステレオ

当社は1994年秋、日本において5枚のCDの連続再生や録音・編集などが楽しめるパーソナルコンポーネントステレオを発売しました。繊細な高音と迫力ある低音を再現するスピーカーシステムの採用などにより、音質面でも一層の向上を図っています。



この“ウォークマン”発売15周年記念モデルは、充電電池とアルカリ乾電池の併用による36時間の連続再生と、再生時の25倍の速さでの高速早送り・巻戻しを実現することにより、使い勝手の向上を図っています。





このCDプレーヤーは、光学ヘッドを固定し、ディスク自体を移動させることでディスクの情報を読み取る方式を採用しました。これにより、信号をより安定して読みとることが可能になり、音質に悪影響をもたらすサーボ電流を低減しています。

## ハイファイコンポーネント

当社は、1994年秋に高級オーディオコンポーネントの新製品として、CDプレーヤー、プリメインアンプ、チューナー、カセットデッキ計9機種を日本において発売しました。これらの製品では、デジタル回路部における高音質化に加え、各製品の基本となるシャーシ構造やメカニズムを新たに開発することにより、総合的な音質向上を図っています。海外市場についても、1995年春より順次導入しています。

## カーオーディオ

当社は、車載用CDプレーヤーの分野において業界を代表する1社となっており、CDチェンジャーとチェンジャーコントロール機能付きカセットデッキのシステム販売を中心に、カーオーディオ全体の売上を伸ばしています。また、車載用MDプレーヤーについても、チェンジャータイプを含む多彩な商品構成により、市場の一層の拡大をめざしています。

## カーナビゲーションシステム

衛星の電波により現在地を測位するグローバル・ポジショニング・システム(GPS)を利用したカーナビゲーションシステムの市場は、当年度日本において引き続き急速な拡大をみせ、新規参入企業も相次ぎました。当社は、音声により現在地の地名や進行方向を知らせる機能がついた機種や、GPSに加えて自律航法システムを搭載した機種を発売し、好評を博しました。自律航法システムは、車の進んでいる方向や速度を検知することによって現在地を測位するもので、これにより、衛星の電波が届きにくい場所でも正確な位置の測定を行うことができます。当社は、これらの機種により、業界におけるリーダーの1社としての地位を維持しています。

なお、当社は1994年秋に米国カリフォルニア州においてカーナビゲーションシステムの販売を開始しており、今後米国内の他の地域や欧州などにも導入する予定です。

これらの車載用機種は、MDプレーヤーなどのコントロール機能を充実させた、ラジオチューナー付きCDプレーヤー(写真上)と、MDチェンジャーの組み合わせです。このMDチェンジャーは、ダッシュボードに収納できるサイズながら、4枚のMDを自由に再生することができます。



1995年4月に日本で発売されたこの機種は、携帯電話などを通じて得られた渋滞などの交通情報を画面上に表示する機能をもっています。赤い線が渋滞、ピンクの線が混雑を表しています。



# テレビ ELECTRONICS Televisions



ワイドテレビとVHSビデオデッキを  
組み合わせたこの機種は、  
ワイド画面のビデオソフトを  
手軽に鑑賞できるほか、家庭用ゲーム機を  
簡単に接続して楽しむことができる  
機能を備えています。  
画面は、トライスターの映画  
「フィラデルフィア」の一場面からの  
ハメコミ合成です。

## カラーテレビ

1994年6月に、当社の“トリニトロン”ブラウン管の生産  
台数は、1968年の生産開始以来累計で1億本に到達し  
ました。この間当社は、設計、資材・部品調達、ブラウン管  
の製造からカラーテレビやディスプレイな  
どの完成品の組立までを、日本、米  
国、欧州、アジアの各地域において一  
貫して行う体制を整えました。この体  
制は、各地域における市場の要望に対する迅



速な対応を可能にしたほか、外国為替変動による影響を軽減することにも貢献してい  
ます。

1994年10月、米国の製造業界において権威のある雑誌であるインダストリー・ウィーク  
誌により、当社のサンディエゴ工場が、米国における優良工場ベスト10のうちの1つに選  
ばれました。

家庭用カラーテレビの分野では、日本においてワイドテレビの市場が急速に拡大してい  
ます。1995年中には縦横比9:16のワイド画面による高画質地上波放送(第二世代EDTV  
放送)の開始が予定されており、ワイド化の流れはさらに加速していくと思われます。当  
社は、業界初の16インチの小型から32インチの大型まで5種類の画面サイズのワイドテ  
レビを発売し、フルラインアップの商品化を実現しました。また、16インチおよび20インチのワ  
イドテレビにVHS方式ビデオを搭載した機種もあわせて発売しました。当年度において  
は、欧州およびアジアにもワイドテレビを導入しました。



フラットな画面に鮮明な画像を映し出す  
“スーパートリニトロン”ブラウン管を  
搭載したこの機種は、  
色のじみや画面のチラツキを低減する  
回路を採用することにより、  
一層の高画質を実現しています。

英国ウェールズ州にある当社のテレビ工場に  
設置されたこの試験設備は、  
電波についてのさまざまな測定を  
正確に行うことができ、  
欧州におけるテレビの設計活動に  
役立っています。





この32インチのハイビジョンテレビは、新たに開発されたMUSEデコーダーを搭載することにより、ノイズが少なく色の再現性に優れた高精細な映像を実現しました。画面は、当社制作のハイビジョンレーザーディスクソフト「エミール・ガレ」からのハメコミ合成です。



## ハイビジョンテレビ

日本において1991年に開始されたハイビジョンの試験放送は、1995年4月より放送時間が1日11時間に延長され、1997年の本放送開始に向けて番組内容の一層の充実が見込まれています。また、ハイビジョンレーザーディスクのソフトのタイトル数も徐々に増加しています。当社は、引き続きハイビジョンの普及に向けて努力しており、当年度においても32インチの新機種を発売し、好調な売上を記録しました。

## コンピューター用ディスプレイおよび業務用モニター

“トリニトロン”ブラウン管は、優れた画質と高解像度により、家庭用だけではなく、パーソナルコンピューター／ワークステーション用のディスプレイや業務用モニターなどの分野においても高い評価を受けています。

この機種は、ハイビジョン用に開発された高精細度ブラウン管を搭載しており、きめ細かく美しい映像を再現することができます。また、2つの番組を同一画面に2分割表示して楽しむことができます。画面は、モトクロスのレースとトライスターの映画「めぐり逢えたら」の一場面からのハメコミ合成です。



## テレビ Televisions

写真:15インチおよび17インチの  
マルチスキャン・コンピューター用ディスプレイ  
ロゴ:当社は、コンピューター用の高画質  
“トリニトロン”ディスプレイに、  
このロゴを採用していきます。



当年度において、当社のコンピューター用ディスプレイは、世界的なパーソナルコンピューター市場の活況を背景に大幅に売上を伸ばしました。1994年夏には、新開発の“トリニトロン”ブラウン管を搭載し、従来機種よりも高画質でフラットな画面を実現した15インチのマルチスキャン・コンピューター用ディスプレイを発売し、好評を博しました。

当社の業務用モニターは、高い性能と信頼性により、放送局、プロダクションハウスはもとより、教育や医療など、さまざまな領域において用途が着実に増加しています。

### プロジェクター

当社は、プロジェクターの分野において、高精細・高輝度モデルの導入により、業界を代表する1社となっています。ビデオ、ハイビジョン、各種コンピューター信号などさまざまな入力ソースに対応できるマルチスキャン・プロジェクターのラインアップ拡充の一環として、当社は1994年6月、従来機種よりもさらに明るく鮮明な映像を再現する60インチのリアプロジェクターを発売しました。また、1995年2月には、ポリシリコン液晶パネルを採用し、大画面に映し出されたハイビジョン映像を家庭で手軽に楽しむことができる液晶プロジェクターを発売しました。

### 大型カラー映像表示システム

当社の大型カラー映像表示システム“ジャンボトロン”は、世界中のスポーツ競技場、コンサート会場、国際会議場などにおいて、約220スクリーンが設置され、大画面の迫力ある生映像や広告用メッセージなどを鮮明に映し出しています。1995年3月には、ラグビーワールドカップの開催地である南アフリカ共和国のエリスパークスタジアムに“ジャンボトロン”を設置しました。

このプロジェクターは、  
新開発のブラウン管の採用により、  
明るく解像度の高い映像を実現しており、  
会議でのプレゼンテーションや  
展示会でのデモンストレーション用として  
最適です。





## その他

# Others

ELECTRONICS

### 半導体

当社は、コンピューター向けのメモリ、民生用AV機器向けのバイポーラICやMOS IC、およびカメラ一体型8ミリビデオや放送用・業務用ビデオカメラ向けのCCD(電荷結合素子)を中心に半導体ビジネスを展開しています。ソニー製品向けだけでなく、生産額のうち5割強を外部向けに販売しています。

AV機器のデジタル化に対応し、当社は、デジタルAV機器用半導体の分野を強化してきました。これまでのアナログAV機器用半導体の分野で蓄積した設計資産を活用し、デジタルAVに対応した半導体の開発を推進しています。

当社は1995年2月、ソニー・インターナショナル・シンガポール社に半導体デザインセンターを設立しました。これにより、日本、米国、欧州、アジア各地域において、市場ニーズを的確に捉えた半導体の設計開発体制を確立しました。

### 電子部品

当社の電子部品は、半導体同様、当社の先進的なエレクトロニクス製品の開発を支えています。32ビットゲーム機“プレイステーション”の開発においても、CDプレーヤーやMDプレーヤーなどの開発で培った光学ピックアップとメカテッキの技術が大いに活用されました。

また、光学ピックアップを中心とする電子部品の外部向けの販売も積極的に推進しています。1994年10月には外部向けに販売された光学ピックアップの累計台数が1億台に達しました。現在、世界中のCDプレーヤーの半分以上にソニー製の光学ピックアップが使用されています。

### 電話機および通信関連機器

当社は、それぞれの地域に密着した事業展開を図り、世界的な携帯電話市場の拡大に対応してまいりました。日本では、アナログ・デジタル両方式の携帯電話を提供すると



写真上：当社独自のポリシリコン薄膜トランジスタ(TFT)技術により、業界最高の光透過率を実現した1.3型31万ドット液晶ディスプレイ(コンピューターのデータおよびビデオ対応)

写真左：パーソナルコンピューターの高機能化に対応し、大容量のメモリとロジック機能を1チップ化した特定用途向けIC  
写真右：動画圧縮技術の国際規格MPEG2に準拠した低消費電力のビデオデコーダー用IC

サブミクロン単位の高度な加工・組立技術にもとづいて専用に開発されたドラムが、“デジタルベータカム”VTRの優れた画質の忠実な記録・再生を可能にしました。



## その他 Others



光学系の部品を1チップ化し、部品点数の大幅な削減を図った光学ピックアップと、新たに設計した薄型のメカデッキが、“プレイステーション”の小型・軽量化を実現しました。

ともに、移動体通信事業者の代理店としての回線販売ビジネスなど、機器販売以外の通信関連事業にも積極的に取り組んでいます。米国においては、米国 コールコム 社と当社との合併会社においてCDMA (Code Division Multiple Access) 方式のデジタル携帯電話の開発を進めており、1995年秋に第1号機を市場に導入する予定です。欧州においては、アナログ携帯電話の分野で高い評価を受けるとともに、欧州統一規格であるGSM (Global System for Mobile Communications) 方式のデジタル携帯電話も販売しています。

1994年9月、当社は、米国ジェネラルマジック社が開発した基本ソフト Magic Cap™ と通信言語 Telescript™ を採用した携帯情報通信端末“マジックリンク”を米国において発売しました。今後、通信サービスの充実に伴いマーケットの拡大が期待されています。

日本におけるデジタル携帯電話に対する需要の急速な拡大に対応し、当社は、高音質で、大きく見やすい液晶画面をもつデジタル携帯電話を提供しています。

### コンピューターおよびコンピューター周辺機器

32ビットワークステーション“NEWS”は、ソフトウェアの開発や電子出版などの領域で高い評価を受けています。さらに、高性能と大容量を生かし、要求に応じて複数の端末へ動画を伝送するビデオ・オン・デマンド・システムのサーバーとしての役割も期待されています。

当社は、フロッピーディスクシステム、光磁気ディスクシステム、CD-ROMシステムなど、コンピューター用の記憶装置の分野でも業界を代表する1社となっています。CD-ROMドライブについては、情報の読出し速度の高速化に対応し、従来の2倍速モデルに加え、1995年初めより4倍速モデルを導入し好評を博しました。

### 家庭用ゲーム

(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(以下、SCE)は、1994年12月、CD-ROMを利用した32ビット家庭用ゲーム機“プレイステーション”を日本において発売しました。“プレイステーション”は、精度の高い3次元のコンピューターグラフィックスにより臨場感あふれるゲームが楽しめるため、発売当初より好評を博し、大変好調な売上を記録しました。ゲームソフトについても、SCE制作のソフトに加え、(株)ナムコの「リッジレーサー」や(株)タカラの「闘神伝」などがヒットを記録しました。

海外市場については、当年度において、北米および欧州にゲームビジネスの拠点を設立し、すでに多数のゲームソフトメーカーとライセンス契約を締結しています。北米、欧州





“マジックリンク”は、高度な通信機能を搭載しています。ユーザーは、外出先でも電話回線を通じて、米国AT&T社のPersonaLink<sup>SM</sup> Servicesをはじめとする各種の通信サービスに接続し、電子メールなどのデータのやりとりを容易に行うことができます。



各種リチウムイオンバッテリーパック  
 (後方：“デジタルベータカム”  
 カメラ一体型ビデオ用、  
 前列左より：カメラ一体型8ミリビデオ用、  
 録音・再生用“MDウォークマン”用、  
 再生専用“MDウォークマン”用)、  
 およびバッテリーパックを構成する  
 基本単位「セル」のイメージ写真



ともに、1995年秋に“プレイステーション”の導入を行う予定です。

### リチウムイオンバッテリー

リチウムイオンバッテリーは、小型軽量で高容量という特長から、カメラ一体型ビデオ、ノート型パーソナルコンピュータ、携帯電話などのポータブル機器向けに用途が広がっています。当社のリチウムイオンバッテリーは、各々の用途に応じた幅広いラインアップにより、世界中のパーソナルコンピュータメーカー、携帯電話メーカーなどに採用されています。当年度において、当社は、マーケットの急速な拡大に対応して生産体制を大幅に増強し、高いシェアを堅持しました。

SCEは“プレイステーション”用ゲームソフトの制作にも力を入れています。画面は、SCE制作の新作ゲームソフト「アークザラッド」からのハメコミ合成です。



レコード部門

# Music Group ENTERTAINMENT

パール・ジャムの3枚のアルバムは、全世界でそれぞれ700万枚以上の売上を記録し、世界のトップバンドとしての地位を確立しました。



ソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)は、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社のコロムビア・ピクチャーズとともに、「セサミ・ストリート」の音楽、映画、およびホームビデオについて、その製作と配給に関する長期独占契約をチルドレンズ・テレビジョン・ワークショップとの間で締結しました。

ソニー・ミュージック・ビデオとMTV(ミュージック・テレビジョン)は、従来のソフトに加えて、人気を博しているMTVの番組をもとにしたビデオおよび音楽ソフトの新製品を発売しました。

SMEIは、インターネットのサイトを開設するとともに、ニュー・テクノロジーズ・アンド・ビジネス・ディベロップメント部門を設立しました。この部門はSMEIの最初のCD-ROMソフトを発売するとともに、1枚のディスクに音楽CDとCD-ROMの情報を併せ持ったエンハンスト音楽CD規格「CDプラス」にもとづいた新商品を発表しました。

コロムビア・レコーズ・グループは、米国カリフォルニア州サンタモニカにあるSMEIの西海岸本社を拠点とした新しいレーベルであるザ・ワーク・グループを発足させました。

## ソニー・ミュージックエンタテインメント社

SMEIは、当年度において過去最高の売上と利益を達成しました。コロムビア・レコーズ・グループとエピック・レコーズ・グループは、それぞれ前年の実績を上回っています。また、SMEIのアーティストおよび音楽作品は同業他社に比べて最も多い22のグラミー賞を獲得しました。

マライア・キャリーのアルバム「ミュージック・ボックス」は当年度に1,100万枚の売上を記録し、累計販売枚数は全世界で2,000万枚を超えました。彼女のアルバム「メリー・クリスマス」およびパール・ジャムのアルバム「バイタロジー」の売上は、全世界でそれぞれ700万枚を超えました。映画「フォレスト・ガンプ」の2枚組CDのサウンドトラック盤は、600万セット近くの売上を記録し、ブルース・スプリングスティーンの「グレイテスト・ヒッツ」の売上も400万枚を超えました。また、「ザ・ベスト・オブ・シャーデー」、セリーヌ・ディオンの「ラヴ・ストーリーズ」、ピンク・フロイドの「対(TSUI)」、ルーサー・ヴァンドロスの「ソングス」などのアルバムはそれぞれ300万枚以上の売上となりました。さらに当年度において、グロリア・エステフ



セリーヌ・ディオンは、アルバム「ラヴ・ストーリーズ」の成功によって、世界的なスーパースターの仲間入りを果たしました。

シングル曲「ストリート・オブ・フィラデルフィア」でグラミー賞およびアカデミー賞を獲得したブルース・スプリングスティーンは、アルバム「グレイテスト・ヒッツ」によってその名声を一層高めました。







ヨー・ヨー・マは、ステファン・アルバートのチェロ協奏曲を収録した作品で、2部門のグラミー賞を獲得しました。

アン、フリオ・イグレシアス、シンディ・ローパー および ロベルト・カルロス の新譜、および映画「フィラデルフィア」のサウンドトラック盤が、200万枚以上の売上を記録しました。

ブラットとパトラの2人の新人は、それぞれビルボード誌における1994年のトップ・ラップ・アーティスト、トップ・レゲエ・アーティストに選ばれました。ブラット、オアシス、レイジ・アゲインスト・ザ・マシーンのデビューアルバムおよびジャミロクワイ、デズリーの2枚目のアルバムはそれぞれ100万枚以上の売上となりました。また、エムシー・エイト、パトラ、ブラウンストーン のデビューアルバムも50万枚以上の売上を記録しました。他にアルバムの売上が100万枚を超えたアーティストとしては、バーブラ・ストライザンド、ベイビーフェイス、メアリー・チェイピン・カーペンター、ジブシー・キングス、ハリー・コニック、JR.、スピン・ドクターズ、ジョー・ディフィー、ピセンテ・フェルナンデス、フランシス・カブレラ、ゼゼ・ジ・カマルゴ・エルシアーノなどがあります。



メアリー・チェイピン・カーペンターは、グラミー賞におけるカントリー・ミュージックの女性ボーカル部門で4年連続最優秀賞を獲得した唯一のアーティストです。

新しい経営陣が、ソニー・ミュージック・ナッシュビルを記録的な成功へと導きました。複数のグラミー賞を受賞したメアリー・チェイピン・カーペンター、およびジョー・ディフィー、またグラミー賞にノミネートされたパティ・ラブレス、およびコリン・レイは売上を大幅に伸ばしました。また、ケン・メロンズ、リック・トレビノ、タイ・ハーンドン、さらにデビューシングル の売上が50万枚を超えたウェイド・ヘイズらの新人アーティストも1995年の活躍が大いに期待されています。

ソニー・ミュージック・インターナショナル社(SMI)は、当年度においてマライア・キャリー、パール・ジャムのアルバム、および「フォレスト・ガンプ」のサウンドトラック盤の世界的な成功などにより、過去最高の売上・利益を達成しました。米国外のマーケットでもヒットを記録

「ミュージック・ボックス」は、女性アーティストによるアルバムとして、1990年代における最高の売上を記録しました。またSMEJにおいて、彼女の「メリー・クリスマス」は、洋楽アーティストのアルバムの中で過去最高のヒットとなりました。



レコード部門  
Music GroupForrest  
The Gump  
Soundtrack

映画「フォレスト・ガンプ」のサウンドトラック盤は、エピック・レコーズのサウンドトラック盤として過去最高の売上を記録し、グラミー賞およびアカデミー賞のノミネートを受けました。

し業績に貢献したアーティストとしては、シャーデー、セリーヌ・ディオン、シンディ・ローパー、ロベルト・カルロス、ゼゼ・ジ・カマルゴ・エ・ルシアノ、ピセンテ・フェルナンデス、フリオ・イグレシアス、ジプシー・キングス、リカード・アルホニア、ジャミロクワイ、フランシス・カブレル、アナ・ガブリエルらがあげられます。SMIはそれぞれの地域における新人発掘・育成活動を拡大すると同時に、ドイツおよびデンマークのレコード会社を買収しました。またSMIは、現在100%子会社となっているソニー・ミュージック・ホンコンの買収に伴い、アジアの地域本部をシンガポールから香港へ移しました。

ソニー・クラシカル社は、クラシックと現代音楽における作品により、3つのグラミー賞を獲得しました。コロビアの映画「不滅の恋 ベートーベン」のサウンドトラック盤は50万枚の売上を達成しました。その他のヒットアルバムとしては、「クリスマス・イン・ウィーン II」、「クリスマス・イン・ウィーン」、「オールスター・テナーズ・サルト・ザ・ワールド」があります。インフィニティ・デジタルのシリーズは、全世界で200万枚以上の売上を記録しました。神秘的な音楽の世界を開拓しているパートナーシップのレーベルである「アーク・オブ・ライト」と、トップクラスのロシアのアーティストによって演奏されるさまざまな分野の音楽を発掘する新しいレーベルである「サント・ペテルブルグ・クラシックス」がそれぞれ発足しました。CD-ROMを使ったミュージカル・アドベンチャーである「ミュージック・マジシャン」が制作され、ソニーの“CD-ROMディスクマン”の米国における初期出荷の際に付属されました。

ソニー・クラシカル・フィルム・アンド・ビデオは、1995年のBBCおよびPBS向けの音楽教育シリーズ番組である「マルサリス・オン・ミュージック」を、その作者およびホストであるウィントン・マルサリスと制作しました。また同時に、手引書とCD-ROMも制作されました。

## 株ソニー・ミュージックエンタテインメント(SMEJ)

SMEJでは、マライア・キャリーのアルバム「メリー・クリスマス」のヒットを中心として洋楽レコード部門が大幅に売上を伸ばしたほか、TUBE、米米CLUB、Dreams Come Trueなどの邦楽作品が売上に貢献しました。

安定した人気を誇るTUBEのアルバム「終わらない夏に」は、130万枚を超える売上を記録しました。



DECADE



K 2 C

米米CLUBのデビュー10周年記念のベストアルバム「DECADE」は、ミリオンセラーとなりました。



## 映画部門

# Pictures Group ENTERTAINMENT

コロビアのアクション映画「バット・ボーイズ」のヒットなどにより、SPEの映画ビジネスは、1995年の米国劇場興行収入において好調な滑りだしとなりました。



当年度第2四半期における営業権の一時償却およびその他の一時的費用の損失計上を契機として、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社(SPE)は、その映画事業の再建と強化に向けての重要な施策に着手しました。またSPEは、当年度において、長期的な成功に向けて、テレビ、ホームビデオ、劇場の各部門において、業界における主導的地位をさらに強化しました。

### 映画

当年度SPEは、その映画製作部門において、映画のマーケティング・配給部門の統合と間接費の削減を図る一方で、製作に着手する映画の本数を増やすとともに、映画の企画・製作活動の活性化を行いました。1994年9月、SPEはコスト削減と映画配給活動の強化策の一環として、コロビア・ピクチャーズ、トライスター・ピクチャーズ、トライアンプ・フィルムズのすべての映画の配給を行うソニー・ピクチャーズ・リリーシングを設立しました。また、映画事業における財務上のリスクを低減するため、独立の映画製作会社との提携も進めています。



ルイザ・メイ・オルコットの名作をもとに作られたコロビアの「若草物語」は、1994年末のヒットとなり、高い評価を受けました。

SPEは、年間35本から40本の映画製作を行うという計画にもとづき、当年度第4四半期に11本の映画製作を開始しました。その中には、トライスターのロビン・ウィリアムズ主演作「ジュマンジ」、コロビアのウッディ・ハレルソン、ウェズリー・スナイプス主演作「マネー・トレイン」、デミ・ムーア、アレック・ポールドウィン主演作「ザ・ジュアラー」などが含まれており、SPEの映画業界におけるトップレベルのタレントとの強固な関係にもとづき、幅広い分野にわたる映画作品となっています。さらに、トライアンプは、最初の本格的な映画配給の開始に備えてラインアップを整えており、またソニー・ピクチャーズ・クラシックスは、芸術性の高い映画の分野でリーダーシップを維持してい

トライスターの「レジェンド・オブ・フォールノ果てしなき想い」は、1995年1月から2月にかけて、米国劇場興行収入において4週連続の1位となりました。





ソニー・ピクチャーズ・クラシックスは、ロシア映画「太陽に灼かれて」で3年連続のアカデミー最優秀外国語映画賞を受賞しました。

ます。

SPEの映画製作部門は、数四半期にわたって不振でしたが、1994年末から1995年初めにかけて、高い評価を受け収益面でも成功を収めた映画を生み出し、好調に推移しました。それらの作品には、コロムビアのアクションヒット「バッド・ボーイズ」や、「若草物語」、「ハイヤー・ラーニング」、またトライスターの作品である「レジェンド・オブ・フォール／果てしなき想い」などが含まれています。

海外市場においてもいくつかの成功を果たしており、トライスターの大ヒット作「フィラデルフィア」が、1994年半ばまでに全世界で2億ドル以上の興行収入をあげました。また、トライスターの「レジェンド・オブ・フォール／果てしなき想い」およびコロムビアの「バッド・ボーイズ」も世界的なヒットとなりつつあります。

### テレビ部門

コロムビア・トライスター・テレビジョン、コロムビア・トライスター・テレビジョン・ディストリビューション、コロムビア・トライスター・インターナショナル・テレビジョンを包含する形で設立されたソニー・テレビジョン・エンタテインメント(STE)は、従来からの伝統的な事業基盤を堅持しつつ、多くの新しい番組形態を手がけるとともに、世界の主要地域へビジネスを拡大しました。テレビビジネスの事業展開の多くは、将来のエレクトロニック・ディストリビューションの分野でSPEが主導的役割を果たすことをめざして行われています。

SPEの国際戦略の一環として、STEは、引き続き世界各地で多くのチャンネルに投資を行うとともに、有料テレビ放送の合併事業に着手しました。その中には、中南米におけるHBOオーレ、ドイツのピバ・テレビジョン、オーストラリアのギャラクシー／オーストラリス、スカンジナビアのTV1000、東南アジアのスターTVおよびHBOアジア、さらに中南米のソニー・エンタテインメント・テレビジョン、カナダのシティTVなどです。これらに加え、STEは、ユニークな双方向の24時間ベーシックケーブルサービスであるゲームショーネットワークを開始しました。

SPEのテレビ部門は、最も高い視聴率を獲得している連続ドラマ「デイズ・オブ・アワ・ライヴズ」や「ザ・ヤング・アンド・ザ・レストレス」により昼の時間帯の番組において主導的



トライスター・テレビジョンの「マッド・アバウト・ユー」は、1994年ゴールデン・グローブ最優秀コメディ番組賞を他の番組とともに受賞しました。

STEは、SPEの戦略の一環として、世界各地のエレクトロニック・ディストリビューション分野の最先端に立つべく、さまざまな提携を行っています。





位を維持するとともに、高い視聴率を誇る「ホイール・オブ・フォーチュン」と「ジェパディー」の2大ゲームショー番組に関する契約を1999年まで更新しました。

コロンビア・トライスター・テレビジョン・ディストリビューション(CTTD)の「リッキー・レイク」は、テレビ番組史上最も急成長したトークショーとなりました。また、現在最高の視聴率と人気を誇るネットワーク番組の「サインフェルド」もCTTDが配給しており、待ち望まれていたオフネットワーク・シンディケーションでの放送が、1995年秋に週6回の放映で実現する予定です。CTTDはさらに、トライスター・テレビジョンのヒットコメディ番組「マッド・アバウト・ユー」の次のオフネットワーク・シンディケーションへの配給計画に着手しました。

1994年においてコロンビア・トライスター・ホーム・ビデオ(CTHV)は、3年連続して「トップビデオレンタル製作会社」の荣誉に輝きました。CTHVがビデオ化した作品のうち、トライスターの「めぐり逢えたら」と「フィラデルフィア」、およびコロンビア/キャッスルロックの「ザ・シークレット・サービス」が、1994年の米国におけるビデオレンタルの1位から3位までを占めました。

## 劇場

ソニー・シアターは、今後成長を見込んでいる地域エンタテインメント事業の展開のために新たに設立されたソニー・リテイル・エンタテインメントに統合されました。この劇場チェーンは大きな成功を収めており、最近5カ所で劇場をオープンしました。その中には、3次元映像と最新の音響設備を持つIMAX™シアターに加え、12のスクリーンを持つ、ニューヨーク市のソニー・シアター・リンカーン・スクエアが含まれています。この最新鋭のシネマコンプレックスは、当チェーンの代表的劇場と位置づけられています。ソニー・シアターは現在、15州において170カ所945のスクリーンを運営しています。ソニー・シアターは、サンフランシスコにおいて2番目のIMAX™シアターを建設する予定であることを1995年3月に発表しました。

## スタジオ施設/技術

カルバーシティの本社完成後も、SPEは、映画製作の効率と作品の魅力を高め、またソニーグループ内での事業機会を開拓するために、引き続き技術の向上を図っています。映画製作における特殊効果と、コンピューター・グラフィックスを使った企画を手がけるソニー・ピクチャーズ・イメージワークスは、トライスターの「ハイダウェイ」とフォックスの大ヒット作「スピード」の製作において、その技術が高く評価されました。この技術グループは、多くのエンタテインメント市場における事業機会を開拓のために幅広い取り組みを行っています。



ソニー・シアター・リンカーン・スクエアにある600席のIMAX™シアターは、ニューヨーク市で最も人気のある場所のひとつとなっています。

## ファウンダー

ファウンダー・最高相談役

井深 大

ファウンダー・名誉会長

盛田 昭夫

## 取締役および監査役

代表取締役会長

大賀 典雄

代表取締役副会長

橋本 綱夫

代表取締役社長

出井 伸之

代表取締役副社長

森尾 稔

大曾根幸三

金田 嘉行

伊庭 保

専務取締役

河野 文男

山川 清士

小寺 淳一

愛甲 次郎

田宮 謙次

高橋 昌宏

常務取締役

永野 明

郡山 史郎

佐野 角夫

中村 英雄

中村 末広

林 佳津人

取締役

土井 利忠

ジェイコブ・ジェイ・シュムックリ

青木 昭明

マイケル・ピー・シュルホフ

高野 昌幸

渡辺 誠一

加藤 晴一

堀 建二

山田 敏之

鶴島 克明

水嶋 康雅

小山 謙一

角田 浩一

安藤 国威

神谷 健一

株式会社 樹さくら銀行 相談役

ピーター・ジー・ピーターソン

ブラックスストーングループ 代表取締役会長

常勤監査役

沖 栄治郎

大西 昭敬

毛利 芳甫

監査役

石塚 恒彦

(1995年4月1日現在)



## 財務報告

### 経営成績

#### 売上状況

当年度の売上高および営業収入(「売上高および営業収入」は以下「売上高」と表記する)は、3兆9,834億円と、前年度に比べて6.7%増加しました。

日本経済は、一時期個人消費に回復の兆しが見られたものの、かつてない急激な円高の進行、株式市場の低迷などもあり、低調に推移しました。当社の日本における売上高は、テレビ部門の好調や32ビットゲーム機「プレイステーション」の発売などにより、前年度に比べ7.3%増加し、1兆984億円となりました。

一方、海外については、米国経済が引き続き成長を維持し、欧州の景気は回復基調に転じました。また、アジア経済も高い成長率を達成しました。当年度の米国における売上高は、円高に加え映画部門の売上減少の影響により、前年度に比べ0.2%減少し、1兆1,521億円となりました。欧州においては、テレビ部門を中心にエレクトロニクス分野全般の売上が増加し、レコード部門も好調に推移した結果、売上高は8.7%増の9,054億円となりました。その他地域では、アジアにおいてエレクトロニクス製品が引き続き極めて順調に売上を拡大し、全体の売上も14.5%増の8,275億円となりました。

#### 為替変動の影響

当年度の当社の海外売上のうち、米ドル、独マルク、シンガポールドル、英ポンド建てが、それぞれ約61%、8%、6%、5%を占めており、合計で海外売上に占める外貨建ての比率は約97%に達しています。当年度において、円対米ドル、独マルク、英ポンドの市場平均レートは、前年度に比べそれぞれ約9%、1%、5%上昇しました。この影響

により、当年度の売上高は、約1,850億円目減りしたものと試算されます。現地通貨建て売上は、米国のエレクトロニクス分野・レコード部門・映画部門でそれぞれ前年度に比べ約12%増、15%増、9%減、欧州のエレクトロニクス分野で約13%増、その他地域のエレクトロニクス分野で約23%増となりました。

当社は、為替変動が収益に与える影響を最小限にするため、研究開発から設計、資材・部品調達、生産にいたるビジネスの現地化を推進しています。当年度において、エレクトロニクスビジネスの全生産のうち、約42%が海外で行われており、今後この比率はさらに上昇する見込みです。当社はまた、ソニー本社および海外子会社の輸出入にかかる為替変動リスクを回避するため、為替先物予約および通貨オプション契約を行っています。また、一部の外貨建て借入債務等に関しては、通貨スワップ契約を結んでいます。

#### 営業権一時償却

当社は、当年度第2四半期において、営業権を含む買収企業への投資価値の評価に関する会計処理方法を変更し、コロンビア・ピクチャーズ・エンタテインメント社(現ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社、以下SPE)買収に伴う映画部門の営業権2,652億円を一時償却しました(連結財務諸表注記3参照)。

SPEは、1989年に当社が買収した後、業界トップレベルの映画会社にまで成長し、米国劇場興行収入において1993年まで3年連続して業界最高水準の成績を達成しました。しかしながら、その後SPEの業績は低迷を始め、1994年3月に終了した年度においては、大幅な営業赤字を計上するなど、当社の多額な投資に見合うだけの十分な収益を上げるにはいたらなくなりました。当社は、SPEのトップマネジメ

部門別売上高(連結売上高に対する比率)

(単位：十億円、%)



地域別売上高(連結売上高に対する比率)

(単位：十億円、%)



ントの交代もあり、映画部門に対する投資戦略の見直しを行った結果、追加投資が必要であると判断するにいたりました。当社は、その判断にもとづき、買収企業への投資価値の評価方法の見直しを行い、映画部門に対する投資の回収不足額につき営業権を一時償却しました。なお、この営業権一時償却は、キャッシュフローに影響を与えないものではありません。

さらに、当年度第2四半期において、映画部門におけるプロジェクトの中止や、係争中の訴訟および契約上の紛争の和解費用の発生などに伴う一時的な費用約500億円を損失として計上しました。

当社は当年度後半より、映画部門の再建と強化に取り組んでおり、映画の製作・配給、テレビ番組の制作・配給、劇場経営の3つの主要ビジネスについて、それぞれの活性化を図っています。映画の製作・配給では、すでに当年度において、組織の簡素化とコスト削減のために2つのスタジオのマーケティング・配給部門を統合したのをはじめ、映画製作費の徹底管理や間接費の削減など、合理化・効率化を強力に推進しています。さらに、収益機会を増やすため製作に着手する映画の本数を増やすと同時に、映画製作に伴う財務リスクの低減のために、独立の映画製作会社との提携を進めています。

#### 売上原価および販売費・一般管理費

当年度の売上原価は、前年度に比べ5.8%増加して2兆9,165億円となり、売上高原価率は、前年度に比べ0.6ポイント改善し73.2%となりました。この原価率の改善は、映画部門における一時的な費用の損失計上の影響があったものの、主にエレクトロニクス分野におけるグループをあげての原価削減努力や、1993年3月期以降3年間にわたる設備投資の抑制により減価償却費が減少したことによるも

のです。研究開発費は、2,392億円となり前年度に比べ4.0%増加しました。連結売上高に対する比率は、6.0%と前年度に比べ0.2ポイント低下しました。研究開発については、中長期的成長に必要な不可欠であると考えており、1996年3月期についても、当年度と同水準の額を見込んでいます。

販売費および一般管理費は、販売促進費の増加や映画部門における一時的な費用の損失計上の影響などにより、前年度に比べ10.7%増加して9,724億円となり、連結売上高に対する比率は24.4%と前年度に比べ0.9ポイント悪化しました。なお、映画部門における営業権一時償却(前述の「営業権一時償却」参照)に伴い、販売費および一般管理費に含まれる映画部門の営業権償却費が、前年度に比べ約47億円減少しました。

#### 営業損失

映画部門における営業権一時償却および一時的な費用の損失計上により、当社は、前年度の営業利益997億円に対し、当年度において営業損失1,706億円を計上しました。

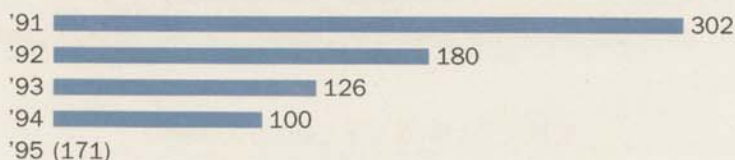
#### その他の収益

その他の収益は、為替差益の減少や、日本における金利低下に伴う受取利息の減少などにより、前年度に比べ25.8%減少して892億円となりました。

#### その他の費用

その他の費用は、前年度比18.5%増の1,395億円となりました。増加の主な要因として、製造子会社の統合および効率化に伴い固定資

営業利益(損失)  
(単位：十億円)



研究開発費(連結売上高に対する比率)  
(単位：十億円、%)





産除売却損が増加したことがあげられます。

その他の収益および費用のうち、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、353億円の支払い超過となり、前年度に比べ45億円悪化しました。

### 税引前損失および当期純損失

前述の要因により、当社は、前年度における税引前利益1,022億円、当期純利益153億円に対し、当年度において税引前損失2,209億円、当期純損失2,934億円を計上しました。また、前年度において1株当たり当期純利益42.1円を計上したのに対し、当年度においては、1株当たり当期純損失696.9円を計上しました。

### セグメント情報

以下の説明は、セグメント情報(連結財務諸表注記17参照)にもとづくものであり、これまで述べてきた売上高の内訳とは分類が異なります(「地域別・部門別売上高および営業収入内訳」注記2参照)。

当年度の事業の種類別セグメント情報では、エレクトロニクス分野において、売上高が前年度に比べ9.0%の増加となり、営業利益が、売上高の増加に加え、全社的な合理化・効率化や海外生産拡大によるコスト削減努力により、前年度に比べ36.2%の大幅増加となりました。また、営業利益率も、前年度の3.1%から改善し、3.8%となりました。

一方エンタテインメント分野においては、売上高が1.6%の減少となり、利益面では、映画部門における営業権一時償却および一時的な費用の損失計上により、2,733億円の営業損失を計上しました。しかしながら、当年度下半期において映画部門は、前年同期の営業赤

字に対して、営業利益を計上しました。これは、事業の再建努力および営業権一時償却に伴う営業権償却費の減少に加え、第4四半期に入り「レジェンド・オブ・フォール/果てしなき想い」、「若草物語」など数本の映画がヒットしたことによるものです。レコード部門の営業利益は、主として円高の影響により前年度を下回りました。

所在地別では、米国売上が円高および映画部門の売上減少の影響により4.0%減少したことを除き、日本、欧州、その他地域の売上は、それぞれ14.7%、9.5%、27.9%の増加となりました。利益面では、米国において、映画部門における営業権一時償却および一時的な費用の損失計上により、営業損失を計上しましたが、日本、欧州、その他地域の営業利益は、前年度に比べそれぞれ31.6%、18.3%、30.1%の大幅な増加を記録し、営業利益率もそれぞれ2.7%、5.9%、4.6%となり、前年度に比べ上昇しました。なお、日本における売上および営業利益の増加には、ソニー株式会社における、東南アジア子会社に生産を委託し欧米へ輸出するビジネスの拡大が反映されています。また、その他地域における売上および営業利益の増加は、アジア地域における市場の拡大と生産の増加によるものです。

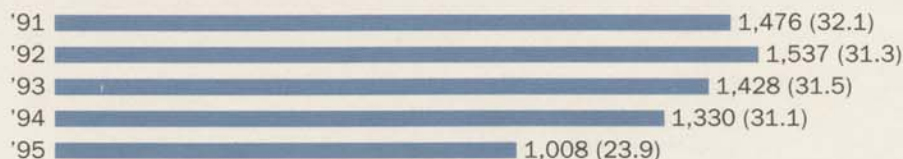
### 財政状態および流動性

#### 資産および負債・資本の状況

当年度末の総資産は、4兆2,239億円となり、前年度末の4兆2,699億円に比べ1.1%の減少となりました。これは、投資有価証券その他が、米国財務会計基準書第115号の採用(連結財務諸表注記8参照)などにより、前年度末に比べ1,703億円増加したにもかかわらず、主に、映画部門における営業権一時償却の影響により、営業権が前年度に比較して3,031億円減少したことによるものです。

### 資本勘定(および自己資本比率)

(単位：十億円、%)



### 1株当たり純資産

(単位：円)



当年度において、ソニー株式会社は、子会社のソニー・コーポレーション・オブ・アメリカに対し、映画部門をはじめとする米国オペレーションの財務体質改善を目的として合計約3,500億円の増資を行いました。この資金の一部に充当するため、ソニー株式会社は、日本においてコマーシャルペーパーの発行および短期の銀行借入を実施しました。この結果負債の部では、長期借入債務が減少したものの、短期借入金が前年度末に比べ1,527億円増加し、借入債務合計は、前年度に比べ207億円増加しました。

資本勘定は、映画部門における営業権一時償却および一時的な費用の損失計上に伴い、その他の剰余金が大幅に減少したことにより、前年度末に比べ3,218億円減少して1兆78億円となり、自己資本比率も、前年度末の31.1%から大幅に低下し23.9%となりました。期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前年度末の3,557.57円に対し、2,695.31円となりました。

#### キャッシュ・フロー

当年度の営業活動からのキャッシュ・フローのうち、減価償却費は、2,198億円と、前年度に比べ8.1%減少しました。この中には、ソニー・ミュージックエンタテインメントグループおよびSPEを買収したことにより生じた営業権および無形固定資産に対する減価償却費が含まれており、映画部門における営業権一時償却2,652億円は除外されています。減価償却費減少の主な要因として、1993年3月期以降3年間にわたる設備投資抑制、および映画部門における営業権一時償却に伴い当年度の映画部門の営業権償却費が減少したことがあげられます。当年度の当期純損失に、映画部門における営業権一時償却および減価償却費などの現金収支を伴わない項目や、売上債

権および棚卸資産などの営業取引に伴う項目を加減した営業活動から得た現金・預金(純額)は、1,819億円となりました。

当年度の投資活動からのキャッシュ・フローについては、有価証券の取得などによる支出増や、投資有価証券の売却額および貸付金の回収額の減少などによる収入減により、投資活動に使用した現金・預金(純額)が、前年度の2,163億円に比べ増加し、2,779億円となりました。

財務活動面では、長期借入による資金調達額が前年度に比べ減少したものの、短期借入がコマーシャルペーパーの発行や銀行借入などにより前年度に比べ大幅に増加した結果、財務活動から得た現金・預金(純額)が931億円となりました。

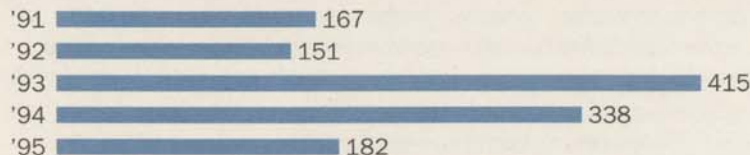
以上の結果、為替相場変動の影響も含めた現金・預金および現金等価物は、前年度末に比べ87億円の純減となり、期末残高は、4,756億円となりました。

#### 設備投資額

当年度の設備投資額は、前年度に比べ27.9%増加して2,507億円となりました。主なものとしては、半導体製造設備の増強のための投資約400億円があります。1996年3月期には、アジアにおける音響機器およびカラーテレビや米国におけるコンピューター用ディスプレイなどの海外生産拡大、および国内における半導体、リチウムイオン電池、ブラウン管の製造設備の拡充などに対応するため、当年度を上回る設備投資額を計画しています。

#### 営業活動から得た現金・預金(純額)

(単位：十億円)



#### 設備投資額

(単位：十億円)





# 四半期財務データおよび株式情報

ソニー株式会社および連結子会社

(未監査)

3月31日に終了した1年間

単位：十億円  
(1株当り金額を除く)

単位：百万米ドル  
(1株当り金額を除く)

|                 | 第1四半期                          |                                   | 第2四半期                             |                                   | 第3四半期                             |                                   | 第4四半期                             |                                   | 第4四半期      |
|-----------------|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------|
|                 | 1994年                          | 1995年                             | 1994年                             | 1995年                             | 1994年                             | 1995年                             | 1994年                             | 1995年                             | 1995年      |
| 売上高および営業収入      | ¥828.7                         | ¥864.5                            | ¥938.4                            | ¥972.8                            | ¥1,067.0                          | ¥1,143.4                          | ¥899.6                            | ¥1,002.7                          | \$11,266.6 |
| 売上原価            | 598.4                          | 613.9                             | 705.5                             | 738.7                             | 766.8                             | 821.5                             | 685.1                             | 742.3                             | 8,340.5    |
| 販売費および一般管理費     | 205.0                          | 218.8                             | 220.7                             | 264.5                             | 230.0                             | 251.0                             | 222.5                             | 238.2                             | 2,676.1    |
| 営業利益(損失)        | 25.3                           | 31.8                              | 12.2                              | (295.6)                           | 70.2                              | 70.9                              | (8.0)                             | 22.3                              | 250.0      |
| 受取(支払)利息 - 純額   | (7.8)                          | (8.4)                             | (7.7)                             | (9.8)                             | (8.4)                             | (9.4)                             | (6.9)                             | (7.7)                             | (86.2)     |
| 為替差益(差損) - 純額   | 20.4                           | 7.5                               | 12.0                              | 6.7                               | (0.1)                             | 2.9                               | 3.2                               | 5.7                               | 64.2       |
| 税引前利益(損失)       | 38.6                           | 23.6                              | 18.0                              | (303.5)                           | 56.5                              | 59.2                              | (10.9)                            | (0.1)                             | (1.6)      |
| 法人税等            | 29.2                           | 17.7                              | 13.6                              | 8.8                               | 36.3                              | 31.0                              | (0.4)                             | 7.7                               | 86.5       |
| 当期純利益(損失)       | 7.7                            | 3.9                               | 2.3                               | (313.5)                           | 16.8                              | 25.3                              | (11.5)                            | (9.1)                             | (101.7)    |
| 1株当り当期純利益(損失)   | ¥ 19.8                         | ¥ 10.7                            | ¥ 6.8                             | ¥ (749.0)                         | ¥ 41.6                            | ¥ 61.8                            | ¥ (26.2)                          | ¥ (20.3)                          | \$ (0.23)  |
| 減価償却費           | ¥ 56.8                         | ¥ 50.8                            | ¥ 57.6                            | ¥ 55.9*                           | ¥ 59.1                            | ¥ 54.6                            | ¥ 65.7                            | ¥ 58.6                            | \$ 657.9   |
| 設備投資額           |                                |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |            |
| (有形固定資産増加額)     | 51.6                           | 41.8                              | 44.8                              | 56.7                              | 34.4                              | 50.1                              | 65.2                              | 102.1                             | 1,147.1    |
| 研究開発費           | 52.1                           | 52.5                              | 65.3                              | 60.7                              | 63.0                              | 59.2                              | 49.5                              | 66.7                              | 749.5      |
| 東京証券取引所における     |                                |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |            |
| 普通株式1株当り株価：     |                                |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |            |
| 高値              | ¥5,100                         | ¥6,440                            | ¥4,720                            | ¥6,310                            | ¥5,570                            | ¥6,010                            | ¥6,460                            | ¥5,720                            | \$ 64.27   |
| 安値              | 4,240                          | 5,590                             | 4,250                             | 5,640                             | 4,420                             | 5,000                             | 5,490                             | 3,990                             | 44.83      |
| ニューヨーク証券取引所における |                                |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |            |
| 1ADR当り株価：       |                                |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |            |
| 高値              | \$ 45                          | \$ 61 <sup>3</sup> / <sub>8</sub> | \$ 44 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> | \$ 63 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> | \$ 50 <sup>5</sup> / <sub>8</sub> | \$ 60 <sup>7</sup> / <sub>8</sub> | \$ 61 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> | \$ 56 <sup>1</sup> / <sub>8</sub> |            |
| 安値              | 38 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> | 54 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>    | 39 <sup>3</sup> / <sub>8</sub>    | 57 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>    | 41 <sup>7</sup> / <sub>8</sub>    | 50 <sup>3</sup> / <sub>8</sub>    | 49 <sup>3</sup> / <sub>8</sub>    | 42 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>    |            |

\*1995年3月31日に終了した年度の第2四半期における営業権一時償却は含まれていません。

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1995年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=89円で換算しています。

2. 1株当り当期純利益(損失)は、普通株式相当証券による希薄化の影響を考慮した普通株式の各期間の平均発行済株式数にもとづいて計算しています。

3. 1995年3月31日に終了した年度の第2四半期の業績には、映画部門の営業権2,650億円の一時償却(連結財務諸表注記3参照)および同部門におけるプロジェクトの中止や、係争中の訴訟および契約上の紛争の和解費用の発生などに伴う一時的な費用約500億円の損失計上が反映されています。

4. 当社は、1994年4月1日より、米国財務会計基準書第115号「負債証券および持分証券に対する投資の会計処理」を適用しました。この結果認識された売却可能証券に係る未実現評価益は、税効果考慮後の額で資本の部に区分表示されています。なお、この会計基準の変更が、1994年4月1日現在のその他の剰余金および1995年3月31日に終了した年度の当期純損失に及ぼす影響は重要ではありません。

5. 当社は、1993年4月1日より、米国財務会計基準書第106号「退職者に対する退職年金以外の給付債務の会計処理」(基準書第106号)および同基準書第109号「法人税等の会計処理」(基準書第109号)を適用しました。これらの基準書の適用に当り、当社は、会計処理の変更による過年度の累積的影響を期首に一時に認識しています。基準書第106号および第109号の適用による会計処理の変更の累積的影響は、軽微です。

## 5年間の要約財務データ

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

| 会計年度             | 単位：百万円<br>(1株当たり金額を除く) |            |            |            |            | 単位：千米ドル<br>(1株当たり金額を除く) |
|------------------|------------------------|------------|------------|------------|------------|-------------------------|
|                  | 1991年                  | 1992年      | 1993年      | 1994年      | 1995年      | 1995年                   |
| 売上高および営業収入       | ¥3,695,508             | ¥3,928,667 | ¥3,992,918 | ¥3,733,721 | ¥3,983,438 | \$44,757,730            |
| 営業利益(損失)         | 302,181                | 179,549    | 126,460    | 99,668     | (170,621)  | (1,917,090)             |
| 税引前利益(損失)        | 270,697                | 216,139    | 92,561     | 102,162    | (220,948)  | (2,482,562)             |
| 法人税等             | 152,398                | 90,327     | 49,794     | 78,612     | 65,173     | 732,281                 |
| 当期純利益(損失)        | 116,925                | 120,121    | 36,260     | 15,298     | (293,356)  | (3,296,135)             |
| 1株当たり：           |                        |            |            |            |            |                         |
| 当期純利益(損失)        | ¥ 285.9                | ¥ 293.1    | ¥ 92.2     | ¥ 42.1     | ¥ (696.9)  | \$ (7.83)               |
| 現金配当金            | 50.0                   | 50.0       | 50.0       | 50.0       | 50.0       | 0.56                    |
| 減価償却費            | ¥ 214,116              | ¥ 265,208  | ¥ 274,477  | ¥ 239,126  | ¥ 219,836* | \$ 2,470,067*           |
| 設備投資額(有形固定資産増加額) | 411,652                | 453,115    | 251,117    | 195,937    | 250,678    | 2,816,607               |
| 研究開発費            | 205,787                | 240,591    | 232,150    | 229,877    | 239,164    | 2,687,236               |
| 会計年度末            |                        |            |            |            |            |                         |
| 正味運転資本           | ¥ 129,904              | ¥ 306,553  | ¥ 367,009  | ¥ 616,089  | ¥ 537,739  | \$ 6,042,011            |
| 資本勘定             | 1,476,414              | 1,536,795  | 1,428,219  | 1,329,565  | 1,007,808  | 11,323,685              |
| 1株当たり純資産         | ¥ 3,964.04             | ¥ 4,119.23 | ¥ 3,827.39 | ¥ 3,557.57 | ¥ 2,695.31 | \$ 30.28                |
| 総資産              | ¥4,602,495             | ¥4,911,129 | ¥4,529,830 | ¥4,269,885 | ¥4,223,920 | \$47,459,775            |
| 期中平均発行済株式数       |                        |            |            |            |            |                         |
| (単位：千株)          | 417,202                | 417,599    | 417,687    | 417,454    | 417,665    |                         |
| 期末発行済株式数         |                        |            |            |            |            |                         |
| (単位：千株)          | 338,593                | 373,078    | 373,158    | 373,728    | 373,911    |                         |

\*1995年3月31日に終了した年度の第2四半期における営業権一時償却は含まれていません。

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1995年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=89円で換算しています。

2. 1株当たり当期純利益(損失)は、普通株式相当証券による希薄化の影響を考慮した普通株式の各期間の平均発行済株式数にもとづいて計算しています。

3. 1995年3月31日に終了した年度の業績には、第2四半期における、映画部門の営業権2,650億円の一時償却(連結財務諸表注記3参照)および同部門におけるプロジェクトの中止や、係争中の訴訟および契約上の紛争の和解費用の発生などに伴う一時的な費用約500億円の損失計上が反映されています。

4. 当社は、1994年4月1日より、米国財務会計基準書第115号「負債証券および持分証券に対する投資の会計処理」を適用しました。この結果認識された売却可能証券に係る未実現評価益は、税効果考慮後の額で資本の部に区分表示されています。なお、この会計基準の変更が、1994年4月1日現在のその他の剰余金および1995年3月31日に終了した年度の当期純損失に及ぼす影響は重要ではありません。

5. 当社は、1993年4月1日より、米国財務会計基準書第106号「退職者に対する退職年金以外の給付債務の会計処理」(基準書第106号)および同基準書第109号「法人税等の会計処理」(基準書第109号)を適用しました。これらの基準書の適用に当り、当社は、会計処理の変更による過年度の累積的影響を期首に一時に認識しています。基準書第106号および第109号の適用による会計処理の変更の累積的影響は、軽微です。

6. 1991年11月、当社の連結子会社である株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントは公募増資を行いました(当社は引受を行っていません)。この新株発行により、子会社株式売却益61,544百万円が計上されましたが、これは、当社の同社に対する持分比率が低下したものの、1株当たりの発行価格が当社の1株当たり持分額を超えていたため、当社持分額が払込金額により増加したことによるものです。連結財務諸表上、この発行を当社持分の一部売却取引とみなして計上しました。当社は、将来の租税計画にもとづき、所有する当該子会社の株式について重大な課税の発生を予想していないため、この子会社株式売却益に対し税金引当を行っていません。



## 地域別・部門別売上高および営業収入内訳

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

|                      | 単位：百万円     |            |            |            |            | 単位：千米ドル      |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|
|                      | 1991年      | 1992年      | 1993年      | 1994年      | 1995年      | 1995年        |
| <b>地域別売上高および営業収入</b> |            |            |            |            |            |              |
| 日本 .....             | ¥1,024,484 | ¥1,057,648 | ¥1,028,207 | ¥1,023,692 | ¥1,098,394 | \$12,341,506 |
|                      | 27.7%      | 26.9%      | 25.8%      | 27.4%      | 27.6%      |              |
| 米国 .....             | 1,055,448  | 1,119,174  | 1,215,954  | 1,154,454  | 1,152,081  | 12,944,730   |
|                      | 28.6       | 28.5       | 30.4       | 30.9       | 28.9       |              |
| 欧州 .....             | 1,017,804  | 1,080,005  | 1,039,802  | 832,751    | 905,416    | 10,173,213   |
|                      | 27.5       | 27.5       | 26.0       | 22.3       | 22.7       |              |
| その他地域 .....          | 597,772    | 671,840    | 708,955    | 722,824    | 827,547    | 9,298,281    |
|                      | 16.2       | 17.1       | 17.8       | 19.4       | 20.8       |              |
| 売上高および営業収入合計 .....   | ¥3,695,508 | ¥3,928,667 | ¥3,992,918 | ¥3,733,721 | ¥3,983,438 | \$44,757,730 |

### 部門別売上高および営業収入

|                    |            |            |            |            |            |              |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|
| ビデオ機器 .....        | ¥ 908,399  | ¥ 896,379  | ¥ 828,366  | ¥ 668,537  | ¥ 691,116  | \$ 7,765,348 |
|                    | 24.6%      | 22.8%      | 20.8%      | 17.9%      | 17.3%      |              |
| 音響機器 .....         | 881,777    | 947,770    | 928,010    | 840,723    | 898,507    | 10,095,584   |
|                    | 23.9       | 24.1       | 23.2       | 22.5       | 22.6       |              |
| テレビ .....          | 552,464    | 592,616    | 633,723    | 617,901    | 708,574    | 7,961,506    |
|                    | 14.9       | 15.1       | 15.9       | 16.6       | 17.8       |              |
| その他 .....          | 619,269    | 713,082    | 771,779    | 817,060    | 908,633    | 10,209,360   |
|                    | 16.7       | 18.2       | 19.3       | 21.9       | 22.8       |              |
| エレクトロニクス分野計 .....  | 2,961,909  | 3,149,847  | 3,161,878  | 2,944,221  | 3,206,830  | 36,031,798   |
|                    | 80.1       | 80.2       | 79.2       | 78.9       | 80.5       |              |
| レコード部門 .....       | 476,057    | 449,601    | 446,506    | 461,752    | 494,931    | 5,561,022    |
|                    | 12.9       | 11.4       | 11.2       | 12.3       | 12.4       |              |
| 映画部門 .....         | 257,542    | 329,219    | 384,534    | 327,748    | 281,677    | 3,164,910    |
|                    | 7.0        | 8.4        | 9.6        | 8.8        | 7.1        |              |
| エンタテインメント分野計 ..... | 733,599    | 778,820    | 831,040    | 789,500    | 776,608    | 8,725,932    |
|                    | 19.9       | 19.8       | 20.8       | 21.1       | 19.5       |              |
| 売上高および営業収入合計 ..... | ¥3,695,508 | ¥3,928,667 | ¥3,992,918 | ¥3,733,721 | ¥3,983,438 | \$44,757,730 |

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1995年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=89円で換算しています。

2. このページにおける売上高および営業収入の内訳は、地域別には「売上先別」に表示され、セグメント間取引を含んでいません。したがって、連結財務諸表注記17に記載のセグメント情報とは異なります。

## 連結貸借対照表

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日現在

|                               | 単位：百万円     |            | 単位：千米ドル<br>(注記2) |
|-------------------------------|------------|------------|------------------|
|                               | 1994年      | 1995年      | 1995年            |
| <b>資産</b>                     |            |            |                  |
| <b>流動資産：</b>                  |            |            |                  |
| 現金・預金および現金等価物(注記5および10) ..... | ¥ 484,231  | ¥ 475,555  | \$ 5,343,315     |
| 定期預金(注記10) .....              | 45,095     | 16,173     | 181,719          |
| 有価証券(注記8) .....               | 35,756     | 66,617     | 748,506          |
| 受取手形および売掛金(注記7および10) .....    | 592,774    | 675,111    | 7,585,516        |
| 貸倒および返品引当金 .....              | (45,485)   | (48,185)   | (541,404)        |
| 棚卸資産(注記6) .....               | 671,992    | 723,383    | 8,127,899        |
| 繰延税金(注記12) .....              | 70,968     | 77,883     | 875,089          |
| 前払費用およびその他の流動資産 .....         | 168,397    | 160,161    | 1,799,562        |
| 流動資産合計 .....                  | 2,023,728  | 2,146,698  | 24,120,202       |
| <br>                          |            |            |                  |
| 長期棚卸資産—映画(注記6) .....          | 168,133    | 141,651    | 1,591,584        |
| <br>                          |            |            |                  |
| <b>投資および貸付金：</b>              |            |            |                  |
| 関連会社に対する投資および貸付金 .....        | 23,189     | 39,313     | 441,719          |
| 投資有価証券その他(注記8) .....          | 275,288    | 445,539    | 5,006,056        |
|                               | 298,477    | 484,852    | 5,447,775        |
| <br>                          |            |            |                  |
| <b>有形固定資産(注記9および15)：</b>      |            |            |                  |
| 土地 .....                      | 155,897    | 153,347    | 1,723,000        |
| 建物および構築物 .....                | 617,752    | 638,282    | 7,171,708        |
| 機械装置およびその他の有形固定資産 .....       | 1,449,980  | 1,481,053  | 16,641,045       |
| 建設仮勘定 .....                   | 55,681     | 65,312     | 733,843          |
|                               | 2,279,310  | 2,337,994  | 26,269,596       |
| 控除—減価償却累計額 .....              | 1,229,888  | 1,308,693  | 14,704,416       |
|                               | 1,049,422  | 1,029,301  | 11,565,180       |
| <br>                          |            |            |                  |
| <b>その他の資産：</b>                |            |            |                  |
| 無形固定資産(注記4) .....             | 100,994    | 82,555     | 927,584          |
| 営業権(注記3および4) .....            | 424,482    | 121,383    | 1,363,854        |
| その他(注記12) .....               | 204,649    | 217,480    | 2,443,596        |
|                               | 730,125    | 421,418    | 4,735,034        |
|                               | ¥4,269,885 | ¥4,223,920 | \$47,459,775     |

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。



単位：百万円

単位：千米ドル  
(注記2)

1994年 1995年 1995年

**負債および資本**

**流動負債：**

|   |           |           |              |
|---|-----------|-----------|--------------|
| 短期借入金(注記9および10) .....                   | ¥ 256,284 | ¥ 408,943 | \$ 4,594,865 |
| 1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記9、10および15) ..... | 109,960   | 55,204    | 620,270      |
| 支払手形および買掛金(注記7および10) .....              | 552,593   | 624,932   | 7,021,708    |
| 設備関係支払手形 .....                          | 7,303     | 11,878    | 133,460      |
| 未払配当金 .....                             | 9,528     | 9,539     | 107,180      |
| 未払法人税およびその他の未払税金 .....                  | 67,808    | 73,686    | 827,933      |
| その他の流動負債(注記11および12) .....               | 404,163   | 424,777   | 4,772,775    |
| 流動負債合計 .....                            | 1,407,639 | 1,608,959 | 18,078,191   |

**固定負債：**

|                           |           |           |            |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|
| 長期借入債務(注記9、10および15) ..... | 983,712   | 906,486   | 10,185,236 |
| 未払退職・年金費用(注記11) .....     | 97,412    | 109,888   | 1,234,697  |
| 長期繰延税金(注記12) .....        | 65,418    | 125,448   | 1,409,528  |
| その他の固定負債 .....            | 290,019   | 366,191   | 4,114,505  |
|                           | 1,436,561 | 1,508,013 | 16,943,966 |

|              |        |        |           |
|--------------|--------|--------|-----------|
| 少数株主持分 ..... | 96,120 | 99,140 | 1,113,933 |
|--------------|--------|--------|-----------|

**資本(注記13)：**

資本金一額面1株当り50円

|                       |                                 |           |                   |
|-----------------------|---------------------------------|-----------|-------------------|
| 授権株式数                 | —1,350,000,000株                 |           |                   |
| 発行済株式数                | 1994年3月31日現在—373,728,323株 ..... | 299,194   |                   |
|                       | 1995年3月31日現在—373,911,490株 ..... |           | 299,589 3,366,169 |
| 資本準備金 .....           | 440,845                         | 441,241   | 4,957,764         |
| 利益準備金 .....           | 23,382                          | 27,620    | 310,337           |
| 未実現有価証券評価益(注記8) ..... | —                               | 64,972    | 730,022           |
| 特別積立金 .....           | 18,071                          | 16,169    | 181,674           |
| その他の剰余金 .....         | 883,776                         | 569,384   | 6,397,573         |
| 累積外貨換算調整額 .....       | (335,703)                       | (411,167) | (4,619,854)       |
|                       | 1,329,565                       | 1,007,808 | 11,323,685        |

**契約債務および偶発債務(注記16)**

¥4,269,885 ¥4,223,920 \$47,459,775

# 連結損益および剰余金結合計算書

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

|                              | 単位：百万円         |                |                  | 単位：千米ドル<br>(注記2)   |
|------------------------------|----------------|----------------|------------------|--------------------|
|                              | 1993年          | 1994年          | 1995年            | 1995年              |
| <b>売上高および営業収入：</b>           |                |                |                  |                    |
| 純売上高(注記7) .....              | ¥3,879,427     | ¥3,609,873     | ¥3,826,693       | \$42,996,550       |
| 営業収入 .....                   | 113,491        | 123,848        | 156,745          | 1,761,180          |
|                              | 3,992,918      | 3,733,721      | 3,983,438        | 44,757,730         |
| <b>売上原価および販売費・一般管理費：</b>     |                |                |                  |                    |
| 売上原価(注記14) .....             | 2,928,912      | 2,755,840      | 2,916,475        | 32,769,382         |
| 販売費および一般管理費 .....            | 937,546        | 878,213        | 972,417          | 10,926,034         |
| 営業権一時償却(注記3) .....           | —              | —              | 265,167          | 2,979,404          |
|                              | 3,866,458      | 3,634,053      | 4,154,059        | 46,674,820         |
| <b>営業利益(損失) .....</b>        | <b>126,460</b> | <b>99,668</b>  | <b>(170,621)</b> | <b>(1,917,090)</b> |
| <b>その他の収益：</b>               |                |                |                  |                    |
| 受取利息および受取配当金 .....           | 46,086         | 38,395         | 33,965           | 381,629            |
| 為替差益(純額) .....               | 22,432         | 35,435         | 22,789           | 256,056            |
| その他 .....                    | 43,660         | 46,318         | 32,396           | 364,000            |
|                              | 112,178        | 120,148        | 89,150           | 1,001,685          |
| <b>その他の費用：</b>               |                |                |                  |                    |
| 支払利息 .....                   | 91,361         | 69,217         | 69,283           | 778,461            |
| その他 .....                    | 54,716         | 48,437         | 70,194           | 788,696            |
|                              | 146,077        | 117,654        | 139,477          | 1,567,157          |
| <b>税引前利益(損失) .....</b>       | <b>92,561</b>  | <b>102,162</b> | <b>(220,948)</b> | <b>(2,482,562)</b> |
| <b>法人税等(注記12)：</b>           |                |                |                  |                    |
| 当年度分 .....                   | 83,322         | 59,869         | 84,108           | 945,034            |
| 繰延税額 .....                   | (33,528)       | 18,743         | (18,935)         | (212,753)          |
|                              | 49,794         | 78,612         | 65,173           | 732,281            |
| <b>少数株主持分損益前利益(損失) .....</b> | <b>42,767</b>  | <b>23,550</b>  | <b>(286,121)</b> | <b>(3,214,843)</b> |
| <b>少数株主持分損益 .....</b>        | <b>6,507</b>   | <b>8,252</b>   | <b>7,235</b>     | <b>81,292</b>      |
| <b>当期純利益(損失) .....</b>       | <b>36,260</b>  | <b>15,298</b>  | <b>(293,356)</b> | <b>(3,296,135)</b> |
| <b>その他の剰余金：</b>              |                |                |                  |                    |
| 期首残高 .....                   | 861,227        | 887,788        | 883,776          | 9,930,067          |
| 新株発行費(税効果調整後) .....          | (17)           | (11)           | (8)              | (90)               |
| 現金配当金 .....                  | (18,656)       | (18,673)       | (18,692)         | (210,022)          |
| 利益準備金繰入額 .....               | (2,043)        | (2,221)        | (4,238)          | (47,618)           |
| 特別積立金繰入・取崩額(税効果調整後) .....    | 11,017         | 1,595          | 1,902            | 21,371             |
| 期末残高 .....                   | ¥ 887,788      | ¥ 883,776      | ¥ 569,384        | \$ 6,397,573       |
| <b>1株当たり：</b>                |                |                |                  |                    |
| 当期純利益(損失) .....              | ¥92.2          | ¥42.1          | ¥(696.9)         | \$ (7.83)          |
| 現金配当金 .....                  | 50.0           | 50.0           | 50.0             | 0.56               |

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。



# 連結キャッシュ・フロー表

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

単位：千米ドル  
(注記2)

|                                    | 1993年     | 1994年     | 1995年       | 1995年          |
|------------------------------------|-----------|-----------|-------------|----------------|
| <b>営業活動からのキャッシュ・フロー：</b>           |           |           |             |                |
| 当期純利益(損失) .....                    | ¥ 36,260  | ¥ 15,298  | ¥ (293,356) | \$ (3,296,135) |
| 営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益(損失)の調整    |           |           |             |                |
| 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費.....     | 274,477   | 239,126   | 219,836     | 2,470,067      |
| 営業権一時償却 .....                      | —         | —         | 265,167     | 2,979,404      |
| 退職・年金費用(支払額控除後) .....              | 9,205     | 11,566    | 15,364      | 172,629        |
| 固定資産処分損 .....                      | 1,870     | 3,758     | 17,838      | 200,427        |
| 繰延税額 .....                         | (33,528)  | 18,743    | (18,935)    | (212,753)      |
| 資産および負債の増減                         |           |           |             |                |
| 受取手形および売掛金の(増加)減少.....             | 43,197    | (2,849)   | (116,093)   | (1,304,415)    |
| 棚卸資産の(増加)減少 .....                  | 68,722    | 13,019    | (86,740)    | (974,606)      |
| その他の流動資産の(増加)減少 .....              | 8,016     | (11,151)  | (4,385)     | (49,270)       |
| 支払手形および買掛金の増加(減少).....             | (48,702)  | 37,149    | 64,161      | 720,910        |
| 未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少).....       | 8,441     | (18,051)  | 10,528      | 118,292        |
| その他の流動負債の増加(減少) .....              | (19,267)  | (2,303)   | 49,260      | 553,483        |
| その他 .....                          | 66,784    | 33,506    | 59,294      | 666,225        |
| 営業活動から得た現金・預金(純額) .....            | 415,475   | 337,811   | 181,939     | 2,044,258      |
| <b>投資活動からのキャッシュ・フロー：</b>           |           |           |             |                |
| 固定資産の購入 .....                      | (267,855) | (198,132) | (222,861)   | (2,504,056)    |
| 固定資産の売却 .....                      | 6,308     | 8,931     | 6,637       | 74,573         |
| 投資および貸付.....                       | (317,657) | (387,876) | (326,684)   | (3,670,607)    |
| 投資有価証券の売却および貸付金の回収.....            | 268,093   | 346,835   | 273,919     | 3,077,741      |
| 有価証券の購入 .....                      | (166,881) | (64,316)  | (115,244)   | (1,294,876)    |
| 有価証券の売却 .....                      | 170,606   | 55,990    | 81,432      | 914,967        |
| 定期預金の減少 .....                      | 64,174    | 20,840    | 27,595      | 310,056        |
| その他 .....                          | (985)     | 1,398     | (2,727)     | (30,640)       |
| 投資活動に使用した現金・預金(純額) .....           | (244,197) | (216,330) | (277,933)   | (3,122,842)    |
| <b>財務活動からのキャッシュ・フロー：</b>           |           |           |             |                |
| 長期借入 .....                         | 228,695   | 287,389   | 29,853      | 335,427        |
| 長期借入金の返済 .....                     | (37,176)  | (193,867) | (69,039)    | (775,719)      |
| 短期借入金の増加(減少) .....                 | (257,409) | (193,970) | 153,515     | 1,724,887      |
| 現金配当金 .....                        | (18,611)  | (18,641)  | (18,681)    | (209,899)      |
| その他 .....                          | (14,010)  | 105       | (2,595)     | (29,157)       |
| 財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金(純額) ..... | (98,511)  | (118,984) | 93,053      | 1,045,539      |
| 為替相場変動の現金・預金および現金等価物に対する影響額 .....  | (1,893)   | (7,503)   | (5,735)     | (64,438)       |
| 現金・預金および現金等価物純増加(減少)額 .....        | 70,874    | (5,006)   | (8,676)     | (97,483)       |
| 現金・預金および現金等価物期首残高 .....            | 418,363   | 489,237   | 484,231     | 5,440,798      |
| 現金・預金および現金等価物期末残高 .....            | ¥ 489,237 | ¥ 484,231 | ¥ 475,555   | \$ 5,343,315   |

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。



## 1. 主要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っております。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するために、税金の一时的差異の認識、新株引受権の資本化、特別積立金の修正、費用の計上ならびに外貨換算等の修正および組替えが反映されております。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されておられません。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は以下のとおりであります。

### (1) 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

当社の連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去しております。20～50%所有会社に対する投資は、取得価額に未分配利益に対する当社の持分額を加算した金額をもって計上しております。当期純利益（損失）は、これらの会社の当年度の純利益に対する当社の持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでおります。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換により、当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引によって認識される当社持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しております。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資のうち、当該会社の純資産額の当社持分を超える金額は、取得時点における公正価額にもとづき、認識しうる各資産に配分しております。特定の資産に配分されなかった金額は、営業権として計上しております。

1995年3月31日に終了した1年間において、当社は営業権を含む買収企業に対する投資の評価についての会計処理を変更しました。（注記3参照）

### (2) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産ならびに負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用は、取引発生日の為替相場によって円貨に換算しております。その結果生じた換算差額は、累積外貨換算調整額として資本の部に表示しております。

当社および子会社の外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上しております。

### (3) 収益認識

当社の製品売上高は、出荷基準で計上しております。

映画部門における劇場映画収益は、劇場公開日基準で計上しております。テレビ放映権からの収益は、映画あるいはテレビ番組が初めて放映可能となった時点で計上しております。ホームビデオの売上高は、出荷基準で計上しております。

### (4) 現金・預金および現金等価物

現金・預金および現金等価物は、取得日からほぼ3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日までに利率の変化による価額変動が僅少なもののみを含んでおります。

### (5) 負債証券および持分証券

当社は、1994年4月1日より米国財務会計基準書第115号「負債証券および持分証券に対する投資の会計処理 (Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities)」(以下基準書第115号)を適用しました。この基準を適用した結果として、売却可能証券に区分された、負債証券および公正価額が容易に決定できる持分証券の未実現評価損益は税効果考慮後の金額で資本の部に区分表示しております。満期まで保有する負債証券については償却原価により表示しております。従前は持分証券および負債証券は簿価と市場価額の総額のいずれか低い価額で評価されておりました。

### (6) 棚卸資産

エレクトロニクスおよびレコード部門における棚卸資産は取得原価で評価しており、時価を超えているものではありません。これらの棚卸資産の取得原価は、先入先出法により計算している一部の子会社の製品を除き、平均法によって計算しております。

映画部門における棚卸資産は、フィルム製作費用・プリント費用・宣伝費用および間接費の配賦額を含んでおります。これらの映画製作原価は、当社の予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。また、各映画ごとに未償却残高を予想正味実現可能価額と比較し、必要と認められた場合は評価減を行っております。第一次市場からの収益に対応して償却される映画およびテレビ番組の製作原価は流動資産として計上しております。映画の第一次市場とは、劇場、ホームビデオおよび有料テレビ放送を含み、テレビ番組の第一次市場は、ネットワーク、初公開シンジケート配給を含みます。その他の映画製作原価は、長期棚卸資産として表示しております。



## ⑦有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価で表示しております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造および用途等により見積られた耐用年数にもとづき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しております。一定額以上の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しております。維持、修繕費および少額の更新、改良に要した費用は発生時の費用として処理しております。

## ⑧無形固定資産および営業権

無形固定資産は、主としてアーティストコントラクトおよびミュージックカタログからなっており、それぞれ主に16年および21年で均等償却しております。

買収時に計上された営業権は、主に40年で均等償却しております。

## ⑨退職者に対する退職年金以外の給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っております。これらの給付債務は、様々な保険会社および健康保険提供機関を通して給付されますが、現在外部積立は行われておりません。

当社は、1993年4月1日より、米国財務会計基準書第106号「退職者に対する退職年金以外の給付債務の会計処理(Employers' Accounting for Postretirement Benefits Other Than Pensions)」を適用しました。これは退職者に対する退職年金以外の給付額を見積り、債務として計上することを要求するものです。この基準書の適用に当り、当社は会計処理の変更による過年度の累積的影響を期首に一時に認識しております。この会計処理の変更に伴う累積的影響額は重要ではありません。

## ⑩退職者等に対する給付債務

当社は、1994年4月1日より、米国財務会計基準書第112号「退職者等に対する給付債務の会計処理(Employers' Accounting for Postemployment Benefits)」を適用しました。これは雇用後で退職前の退職者等に対する給付を行う雇用者に対し基準を定めたものです。この基準書の適用による累積的影響額は重要ではありません。

## ⑪法人税等および特別積立金

当社、日本の子会社および一部の海外子会社は、税務上、利益金処分または費用として計上することを条件として、財務会計では必要とされない特別償却準備金および海外市場開拓準備金等の損金算入が認められております。これらの準備金等は、法人税等の支払いを繰り延べる効果があります。したがって、法人税等相当額を繰延税金として処理し、当該税額控除後の残額は、連結財務諸表上、特別積立金として表示しております。

当社は、1993年4月1日より、米国財務会計基準書第109号「法人税等の会計処理(Accounting for Income Taxes)」を適用しました。この基準書によると、繰延税金の算定においては資産・負債法が要求されております。この会計処理の変更に伴う累積的影響額は重要ではありません。

## ⑫デリバティブ

米国財務会計基準審議会は1994年10月に基準書第119号「デリバティブと金融商品の公正価額の開示(Disclosure About Derivative Financial Instruments and Fair Value of Financial Instruments)」を公表しました。この基準書ではデリバティブの金額、属性および内容の開示を求めており、またトレーディング目的以外で保有あるいは発行した金融商品を明確にすることを要求しています。

当社のデリバティブは金融資産および負債に係る為替および金利の変動リスクを管理するためのものであります。保有する金融資産および負債のヘッジ管理のためのデリバティブに係る損益はヘッジの対象となる関連する資産および負債から発生する損益として認識されます。将来の予定される取引に係るものでヘッジと認められる場合、その損益は繰り延べられ、関連する取引の発生の際に算定、認識されます。

## ⑬1株当り当期純利益(損失)

1株当り当期純利益(損失)は、普通株式相当証券による希薄化の影響を考慮した普通株式の各年度の平均発行済株式数にもとづいて計算しております。

また、株式分割による無償新株式の発行を考慮し、調整しております。

## ⑭株式分割による無償新株式の発行

当社は、株式分割による無償新株式の発行を行うことがあります。この会計処理には、額面額により資本準備金から資本金勘定へ振替処理を行う方法と、何ら振替処理を行わずに、資本金勘定中の額面額を超える部分を当該発行に充当する方法とがあります。日本の商法上、株式による配当は、株主総会の決議により、その他の剰余金から資本金勘定への組入れと、その金額に対する取締役会で決議された株式分割による無償新株式の発行により行われます。

## ⑮新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されておりますが、日本の商法上、この処理は認められておりません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は、関連する繰延税金を控除した額をもって、その他の剰余金から直接控除しております。



## 2. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しております。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるというように解

されるものではありません。1995年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=89円を当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しております。

## 3. 営業権を含む買収企業に対する投資

1995年3月31日に終了した事業年度(当事業年度)の第2四半期に、当社は営業権を含む買収企業に対する投資簿価の評価についての会計処理方法を変更しました。変更前の方法では、当社は営業権を含む買収企業への投資簿価の回収可能性を将来の営業キャッシュ・フローの割引をしない予測値の価額と見積残存価額にもとづいて評価していました。この評価に用いた営業キャッシュ・フローは、営業活動から得られるキャッシュ・フローから税金および資本支出額を控除した額であり、財務活動から得られる金利および元本は除外されています。

当事業年度の第2四半期に、当社は新たに予測キャッシュ・フローを割引く方法を採用しました。当社は、投資を維持するために必要な資本コストの影響を考慮に入れるため、投資の回収可能性を測定するには、新しい方法である割引キャッシュ・フロー法がより優れた方法であると認識しています。

この会計処理方法への変更の結果、エンタテインメント分野に属する映画部門の営業権265,167百万円(2,979,404千米ドル)を一時償却しました。この新しい会計処理方法はその他の買収企業に対する投資の評価にも適用されますが、それらの投資の簿価は、耐用期間にわたりそれぞれの営業から得られる将来のキャッシュ・フローにより回収可能であることが確認されましたので、映画部門以外での一時償却は発生していません。

1989年11月の買収以来、映画部門の事業成長は当社の期待を下回り、営業原価や費用の水準は予想を上回っており、必要な資本支出額は予測より多額でした。1994年3月31日に終了した年度の業績の低下のため事業全般の見直しが行われました。当事業年度における第2四半期までの業績は前年度と類似しており、映画部門のトップマネジメントの交代もあって、当社は許容水準の利益率を達成するには、追加の資金投入が必要であると考えているにいたりました。当社は当事業年度の第2四半期において、投資水準および追加の資金投入の必要性に照らし、割引キャッシュ・フロー法は資本コストの影響を考慮に入れるため、買収企業への投資の回収可能性を測定するのにより優れた方法であると判断しました。当社は、当社の予測にもとづき、映画部門の将来の業績を割引いた額では第2四半期末現在

の投資簿価を回収することはできないと判断しました。

業績の予測に当り、当社は過去の実績値、中期計画、長期の経済見通しを考慮しました。また、当事業年度の第2四半期現在のマーケットの状況や予見できる範囲で既存の業界の成長の可能性を考慮しました。当社は予測期間を通して、映画部門に必要な資金投入を行いうると認識していますが、既存の事業以外に追加投資を行うかどうかについては決定していません。

営業キャッシュ・フローは、マーケットシェアの回復や費用削減による大幅な業績の改善を織り込んだ当事業年度の第2四半期現在の計画にもとづいています。長期の予測は、当事業年度の第2四半期現在の低水準のインフレが継続し、業界は経済全体より少し高い率で成長するものとの想定によっています。予測期間の終了時における残存価値は、最終年度の業績に適当と思われる乗数値を掛け合わせて計算したものです。

当社は、当事業年度の第2四半期現在の財務実績の傾向とマーケットの状況のもとでは、計算に用いられた将来の業績の予測値は、当社の将来の経営成績の最良の見積りであったと認識しています。

割引純現在価値を算定するために、当社は映画部門へ配分された資本金を含めて業界統計に示されている業種に対応したリスクを反映した資金コストの加重平均率を考慮した割引率9%を使用しました。

全予測期間中に、当事業年度の第2四半期に計画されていた投資プログラムを遂行するために必要な多額の追加投資を含めて、当社は総額で4,166,374百万円(46,813,191千米ドル)の営業キャッシュ・フローが得られるものと予測しました。この予測によれば、1994年9月30日現在の映画部門の累積営業キャッシュ・フローの割引純現在価値309,005百万円(3,471,966千米ドル)は、投資の主要な部分を回収するのに不足していました。この不足額を一時償却した結果、1994年9月30日現在の映画部門の営業権の残高は85,197百万円(957,270千米ドル)となりました。

なお、当事業年度の期首から期末までの営業権の増減は、以下のとおりです。

|              | 単位：百万円    | 単位：千米ドル     |
|--------------|-----------|-------------|
| 1994年3月31日残高 | ¥424,482  | \$4,769,460 |
| 営業権の普通償却     | (8,037)   | (90,303)    |
| 営業権の一時償却     | (265,167) | (2,979,404) |
| 外貨換算調整額等     | (29,895)  | (335,899)   |
| 1995年3月31日残高 | ¥121,383  | \$1,363,854 |



---

#### 4. 無形固定資産および営業権の償却累計額

1994年3月31日および1995年3月31日現在における無形固定資産および営業権(注記3に記載の営業権の一時償却を除く)の償却累

計額は、それぞれ119,189百万円および117,149百万円(1,316,281千米ドル)であります。

---

#### 5. キャッシュ・フローに関する情報

法人税等の支払額は、1993年3月31日、1994年3月31日および1995年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ76,216百万円、77,535百万円および80,499百万円(904,483千米ドル)であります。また、これらの年度における利息の支払額は、それぞれ92,972百万円、67,828百万円および70,464百万円(791,730千米ドル)であります。

キャピタル・リースの未払金に新たに計上された額は、1993年3月

31日、1994年3月31日および1995年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ549百万円、1,971百万円および6,557百万円(73,674千米ドル)であります。

転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額は、1993年3月31日、1994年3月31日および1995年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ225百万円、2,435百万円および791百万円(8,887千米ドル)であります。

## 6. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

|           | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル     |
|-----------|----------|----------|-------------|
|           | 3月31日現在  |          | 3月31日現在     |
|           | 1994年    | 1995年    | 1995年       |
| 流動資産      |          |          |             |
| 製品        | ¥407,570 | ¥451,575 | \$5,073,877 |
| 仕掛品       | 99,086   | 109,615  | 1,231,629   |
| 原材料・購入部品  | 98,857   | 112,204  | 1,260,719   |
| 映画        |          |          |             |
| 既公開       | 57,673   | 37,649   | 423,022     |
| 製作中       | 8,806    | 12,340   | 138,652     |
|           | ¥671,992 | ¥723,383 | \$8,127,899 |
| 長期棚卸資産—映画 |          |          |             |
| 既公開       | ¥106,856 | ¥ 85,720 | \$ 963,146  |
| 製作中       | 61,277   | 55,931   | 628,438     |
|           | ¥168,133 | ¥141,651 | \$1,591,584 |

## 7. 関連会社との取引および取引残高

関連会社との取引および取引残高は次のとおりであります。

|     | 単位：百万円        |          | 単位：千米ドル    |               |
|-----|---------------|----------|------------|---------------|
|     | 3月31日現在       |          | 3月31日現在    |               |
|     | 1994年         | 1995年    | 1995年      |               |
| 売掛金 | ¥ 34,362      | ¥ 31,240 | \$ 351,011 |               |
| 買掛金 | 353           | 464      | 5,213      |               |
|     |               |          |            |               |
|     | 単位：百万円        |          |            | 単位：千米ドル       |
|     | 3月31日に終了した1年間 |          |            | 3月31日に終了した1年間 |
|     | 1993年         | 1994年    | 1995年      | 1995年         |
| 売上高 | ¥274,942      | ¥209,525 | ¥226,237   | \$2,541,989   |
| 仕入高 | 2,631         | 1,853    | 3,338      | 37,506        |



## 8. 市場性ある有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券その他は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち売却可能証券に区分されるものの公正価

額、未実現評価損益および取得原価は次のとおりであります。

単位：百万円

|        | 1994年3月31日現在 |          |        |          | 1995年3月31日現在 |          |        |          |
|--------|--------------|----------|--------|----------|--------------|----------|--------|----------|
|        | 取得原価         | 未実現評価益   | 未実現評価損 | 公正価額     | 取得原価         | 未実現評価益   | 未実現評価損 | 公正価額     |
| 売却可能証券 |              |          |        |          |              |          |        |          |
| 負債証券   | ¥194,997     | ¥4,484   | ¥849   | ¥198,632 | ¥241,430     | ¥4,995   | ¥1,365 | ¥245,060 |
| 持分証券   | 33,340       | 151,208  | 1,628  | 182,920  | 65,097       | 130,765  | 906    | 194,956  |
| 合計     | ¥228,337     | ¥155,692 | ¥2,477 | ¥381,552 | ¥306,527     | ¥135,760 | ¥2,271 | ¥440,016 |

単位：千米ドル

|        | 1995年3月31日現在 |             |          |             |
|--------|--------------|-------------|----------|-------------|
|        | 取得原価         | 未実現評価益      | 未実現評価損   | 公正価額        |
| 売却可能証券 |              |             |          |             |
| 負債証券   | \$2,712,697  | \$56,123    | \$15,337 | \$2,753,483 |
| 持分証券   | 731,427      | 1,469,270   | 10,180   | 2,190,517   |
| 合計     | \$3,444,124  | \$1,525,393 | \$25,517 | \$4,944,000 |

1995年3月31日現在、負債証券は主に1年から15年満期の国債、地方債および社債から成っております。

当社が1994年4月1日から適用した基準書第115号にもとづき、市場性ある持分証券および負債証券で売却可能証券に区分されたものは公正価額で評価され、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で資本の部に区分表示しております。これらの有価証券は、従前は簿価と市場価額の総額のいずれか低い価額で評価されておりました。1994年4月1日において、基準書第115号の適用により、当社は税効果考慮後で73,000百万円(820,225千米ドル)の売却可能証券に係る未実現評価益を資本の部に区分表示しております。

1995年3月31日に終了した1年間で、資本の部に区分表示される、売却可能証券に係る税効果考慮後の未実現評価益は、8,028百万円(90,202千米ドル)減少しました。

1993年3月31日、1994年3月31日および1995年3月31日に終了した各1年間における個別平均原価法にもとづく売却可能証券の売却

収入は、それぞれ417,866百万円、315,619百万円および299,727百万円(3,367,719千米ドル)であります。これらの売却収入のうち実現総利益は、それぞれ493百万円、6,326百万円および3,440百万円(38,652千米ドル)であり、実現総損失は、それぞれ716百万円、278百万円および1,863百万円(20,933千米ドル)であります。

1993年3月31日、1994年3月31日および1995年3月31日に終了した各1年間の損益計算に含まれている売買目的証券に係る未実現評価損益(純額)の変動額は僅少であります。

当社は、通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有しており、これらは投資有価証券その他に含まれております。1994年3月31日現在および1995年3月31日現在の非上場会社に対する投資の貸借対照表計上額は、それぞれ12,653百万円および21,659百万円(243,360千米ドル)であります。その時点での公正価額は見積りが困難であるため、計算しておりません。

## 9. 短期借入金および長期借入債務

1995年3月31日現在の短期借入金の内訳は次のとおりであります。

|                                  | 単位：百万円   | 単位：千米ドル     |
|----------------------------------|----------|-------------|
| 借入金(主として銀行借入金)(利率:年1.44%~11.30%) | ¥247,603 | \$2,782,056 |
| コマーシャルペーパー(利率:年2.20%~6.50%)      | 161,340  | 1,812,809   |
|                                  | ¥408,943 | \$4,594,865 |

1995年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりであります。

|   | 単位：百万円    | 単位：千米ドル       |
|---|-----------|---------------|
| 無担保の借入金(借入先：主として銀行)                               |           |               |
| [利率：年2.0%～9.25%、返済期限 1995年～2012年] .....           | ¥ 176,107 | \$ 1,978,730  |
| 担保付の借入金(借入先：主として生命保険会社および銀行)                      |           |               |
| [利率：年4.0%～10.5%、返済期限 1996年～2002年] .....           | 2,821     | 31,697        |
| メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)                           |           |               |
| [利率：年2.0%～10.5%、返済期限 1995年～2003年] .....           | 214,402   | 2,409,011     |
| 無担保米貨建転換社債：転換価格3,200.2円(12.49米ドル：1米ドルを256.30円で換算) |           |               |
| [利率：年6.0%、満期 1997年、期限前償還可能] .....                 | 34        | 382           |
| 無担保転換社債：転換価格4,159.9円(46.74米ドル)                    |           |               |
| [利率：年2.0%、満期 2000年、期限前償還可能] .....                 | 467       | 5,247         |
| 無担保転換社債：転換価格4,387.9円(49.30米ドル)                    |           |               |
| [利率：年1.5%、満期 2002年、期限前償還可能] .....                 | 2,138     | 24,023        |
| 無担保転換社債：転換価格5,415.5円(60.85米ドル)                    |           |               |
| [利率：年1.4%、満期 2003年、期限前償還可能] .....                 | 31,741    | 356,641       |
| 無担保転換社債：転換価格7,990.9円(89.79米ドル)                    |           |               |
| [利率：年1.4%、満期 2005年、期限前償還可能] .....                 | 298,559   | 3,354,596     |
| 無担保スイスフラン建転換社債(連結子会社の発行)：転換価格1,815円(20.39米ドル)     |           |               |
| [利率：年0.125%、満期 1998年] .....                       | 400       | 4,494         |
| 無担保社債   |           |               |
| [利率：年6.875%、満期 2000年] .....                       | 50,398    | 566,270       |
| 無担保社債   |           |               |
| [利率：年4.4%、満期 2001年] .....                         | 80,000    | 898,876       |
| 無担保米貨建劣後社債(連結子会社の発行)                              |           |               |
| [利率：年9.875%、満期 1998年] .....                       | 29,480    | 331,236       |
| 無担保米貨建米ドル/円為替連動債(連結子会社の発行)                        |           |               |
| [満期 2001年] .....                                  | 581       | 6,528         |
| 無担保日経インデックス債(連結子会社の発行)                            |           |               |
| [満期 1997年] .....                                  | 4,771     | 53,607        |
| 無担保円/ドイツマルク為替連動債(連結子会社の発行)                        |           |               |
| [利率：年7.0%、満期 1995年、期限前償還可能] .....                 | 2,078     | 23,348        |
| 無担保社債(連結子会社の発行)                                   |           |               |
| [利率：年5.7%、満期 1997年、期限前償還可能] .....                 | 3,561     | 40,011        |
| 無担保シンガポールドル建社債(連結子会社の発行)                          |           |               |
| [利率：年7.5%、満期 1996年] .....                         | 1,571     | 17,652        |
| 無担保社債(連結子会社の発行)                                   |           |               |
| [利率：年6.0%、満期 1997年] .....                         | 9,047     | 101,652       |
| 無担保変動利付社債(連結子会社の発行)                               |           |               |
| [満期 1997年] .....                                  | 10,677    | 119,966       |
| 無担保変動利付社債(連結子会社の発行)                               |           |               |
| [満期 1996年] .....                                  | 13,994    | 157,236       |
| 担保付社債(連結子会社の発行)                                   |           |               |
| [利率：年5.0%、満期 1996年、期限前償還可能] .....                 | 2,000     | 22,472        |
| 担保付社債(連結子会社の発行)                                   |           |               |
| [利率：年5.3%、満期 1996年、期限前償還可能] .....                 | 1,000     | 11,236        |
| 担保付社債(連結子会社の発行)                                   |           |               |
| [利率：年3.8%、満期 2001年、期限前償還可能] .....                 | 3,000     | 33,708        |
| 長期キャピタル・リース未払金                                    |           |               |
| [利率：年1.63%～23.80%、返済期限 1995年～2006年] .....         | 17,234    | 193,640       |
| 預り保証金 .....                                       | 5,629     | 63,247        |
|   | 961,690   | 10,805,506    |
| 控除：1年以内に返済期限の到来する額 .....                          | 55,204    | 620,270       |
|   | ¥ 906,486 | \$ 10,185,236 |



1995年3月31日現在、帳簿価額5,784百万円(64,989千米ドル)の有形固定資産が、借入金および連結子会社が発行した普通社債の担保に供されております。

長期借入債務の1995年4月1日以降の5年間の各年度別の返済予定額は次のとおりであります。

| 3月31日に終了する各年度 | 単位：百万円   | 単位：千米ドル    |
|---------------|----------|------------|
| 1996年         | ¥ 55,204 | \$ 620,270 |
| 1997年         | 137,525  | 1,545,225  |
| 1998年         | 167,279  | 1,879,539  |
| 1999年         | 38,852   | 436,539    |
| 2000年         | 67,376   | 757,034    |

邦銀数行との取引約定書にもとづき、当社は当該銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っております。この約定または他の理由

により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての債務を共通に担保します。

## 10. 金融商品

当社は通常の事業において、金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートとなる金融商品を所有しています。当社は一貫したリスク管理手法により、金融資産および負債の為替および金利の変動によるリスクを、ヘッジとしての為替予約、通貨オプション契約および金利通貨スワップを含むデリバティブにより管理しております。

これらの金融商品は信用度の高い金融機関により決済され、事実上ほとんどの外国通貨による契約は米ドル、ドイツマルクおよびその他の主要先進国通貨で構成されています。会社は相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被ることになる可能性があります。相手側の信用度とヘッジ管理により重要な損失は見込んでおりません。

以下は金融資産、負債およびオフバランスシート金融商品に関する概要です。

### 1) 現金・預金および現金等価物、定期預金および受取手形・売掛金

通常の事業において、ほとんどの現金・預金および現金等価物、定期預金および受取手形・売掛金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額はおおむね公正価額であります。

### 2) 支払手形および買掛金

通常の事業において、ほとんどの支払手形および買掛金は短期間に支払われるので、その貸借対照表価額はおおむね公正価額であります。

### 3) 短期借入金および長期借入債務

短期借入金および1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は類似した負債を当社が新たに借入れる場合に適用される利率率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いて計算しております。

### 4) デリバティブ

当社は種々の先物為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップおよび買建て通貨オプション、売建て通貨オプションを財務上のリスク管理対策の一環として行っております。これらは投機、相場取引を目的とするものではありません。このようなオフバランスシート取引の内容は以下のとおりであります。

先物為替予約は、大部分が6カ月以内で決済されるもので、主に外貨建ての売上債権、買入債務および将来の予定された外貨建て取引による為替レートの変動のリスクをヘッジするためのものであります。先物為替予約はヘッジ目的のものであるため、先物為替予約から生ずる損益は、関連するヘッジの対象となる資産、負債の為替差損益と同期間において相殺され、または将来の予定取引の場

合はその取引が発生するまで繰延べられます。当社の外国為替ヘッジは海外顧客への外貨建て売上の、実質的に円貨による回収のキャッシュ・フローが不利な為替相場の影響を受けることを防ぐためのものです。1994年3月31日および1995年3月31日現在の契約残高はそれぞれ、836,584百万円および1,287,491百万円(14,466,191千米ドル)であります。これらの契約の公正価額は市場価額をもとに計算されております。

金利スワップおよび金利通貨スワップ契約は1995年から2003年までに満期となります。契約に係る支払額と受取額の差額はその契約の期間にわたって支払利息費用に計上されております。金利通貨スワップの通貨スワップ部分は決算日の公正価額で評価され、関連する外貨建て債務に係る為替差損益と相殺されます。これらのスワップ契約は資金調達費用を引き下げ、資金調達を多様化し、為替変動および金利変動によるリスクを軽減するために組まれております。1994年3月31日および1995年3月31日現在の金利スワップ契約の想定元本の総額はそれぞれ191,378百万円および155,672百万円(1,749,124千米ドル)で、金利通貨スワップ契約についてはそれぞれ277,100百万円および228,524百万円(2,567,685千米ドル)であります。これらの契約の公正価額は将来割引キャッシュ・フロー(純額)により計算されております。

当社は買建て通貨オプション契約を行っており、1994年3月31日および1995年3月31日現在の想定元本はそれぞれ38,681百万円および84,498百万円(949,416千米ドル)であります。これらの契約はその大部分が貸借対照表日より3カ月以内に行使日を迎えるものであり、先物為替予約と同様に、外貨建て売上債権および将来の予定された外貨建て売上取引契約の為替変動に対するヘッジとして行われております。また当社は売建て通貨オプション契約を行っており、1994年3月31日および1995年3月31日現在の想定元本はそれぞれ54,382百万円および105,869百万円(1,189,539千米ドル)であります。これらの契約の大部分はレンジフォワード契約として行われており、上述した対応する買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものであり、支払いオプション料を減殺するために行われ、組み合わせによりヘッジの効果をもつものであります。対応する契約に係る受取りオプション料控除後の支払いオプション料はオプション契約の期間にわたって償却されます。通貨オプションの公正価額はブローカー価格によっております。

1994年3月31日および1995年3月31日現在の先物為替予約および通貨オプション契約に係る未実現キャッシュ・フロー収入(純額)はそれぞれ約5,229百万円および35,185百万円(395,337千米ドル)であ

ります。

連結金融子会社は、保有する債券の利回りを一定に保つための短期投資の一環として債券売建てオプション契約を行っております。これらのオプション契約はすべて貸借対照表日より2カ月以内に行使日を迎えるものであり、1995年3月31日現在の想定元本は76,693

百万円(861,719千米ドル)であります。この契約に係る未実現損失1,663百万円は、保有債券から生じる未実現利益と同一会計年度に認識されるため繰延べられております。債券売建てオプションの公正価額はブローカー価格によっております。

簿外および貸借対照表上の金融商品(負債証券および持分有価証券を除く)の見積り公正価額は以下のとおりであります。

|                           | 単位：百万円      |             |
|---------------------------|-------------|-------------|
|                           | 簿 価         | 見積公正価額      |
| 1994年3月31日                |             |             |
| 現金・預金および現金等価物             | ¥ 484,231   | ¥ 484,231   |
| 定期預金                      | 45,095      | 45,095      |
| 受取手形および売掛金                | 592,774     | 592,774     |
| 短期借入金                     | (256,284)   | (256,284)   |
| 支払手形および買掛金                | (552,593)   | (552,593)   |
| 長期借入債務                    |             |             |
| (1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む) | (1,093,672) | (1,027,598) |
| 先物為替契約                    | (3,354)     | 132         |
| 金利・通貨スワップ                 | —           | 8,696       |
| 買建てオプション                  | 809         | 1,684       |
| 売建てオプション                  | (517)       | (25)        |

|                           | 単位：百万円    |           |
|---------------------------|-----------|-----------|
|                           | 簿 価       | 見積公正価額    |
| 1995年3月31日                |           |           |
| 現金・預金および現金等価物             | ¥ 475,555 | ¥ 475,555 |
| 定期預金                      | 16,173    | 16,173    |
| 受取手形および売掛金                | 675,111   | 675,111   |
| 短期借入金                     | (408,943) | (408,943) |
| 支払手形および買掛金                | (624,932) | (624,932) |
| 長期借入債務                    |           |           |
| (1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む) | (961,690) | (929,704) |
| 先物為替契約                    | 19,285    | 48,742    |
| 金利・通貨スワップ                 | —         | 5,778     |
| 買建てオプション                  | 652       | 7,386     |
| 売建てオプション                  | (351)     | (677)     |
| 債券売建てオプション                | (307)     | (1,818)   |



|                                     | 簿 価          | 見積公正価額       |
|-------------------------------------|--------------|--------------|
| 1995年3月31日                          |              |              |
| 現金・預金および現金等価物                       | \$ 5,343,315 | \$ 5,343,315 |
| 定期預金                                | 181,719      | 181,719      |
| 受取手形および売掛金                          | 7,585,516    | 7,585,516    |
| 短期借入金                               | (4,594,865)  | (4,594,865)  |
| 支払手形および買掛金                          | (7,021,708)  | (7,021,708)  |
| 長期借入債務<br>(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む) | (10,805,506) | (10,446,112) |
| 先物為替契約                              | 216,685      | 547,663      |
| 金利通貨スワップ                            | —            | 64,921       |
| 買建てオプション                            | 7,326        | 82,989       |
| 売建てオプション                            | (3,944)      | (7,607)      |
| 債券売建てオプション                          | (3,449)      | (20,427)     |

## 11. 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算された退職一時金または次に述べる年金の受給資格を有します。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職事由にもとづいた金額となります。定年退職を含む会社都合による退職の場合、従業員は最低支給額を上回る退職金を支給されます。役員の退任に際しては、内規にもとづく退職一時金が、株主総会の決議を要件として支払われます。

当社および大部分の日本の子会社は、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度に加入しております。この厚生年金基金制度は、会社と従業員からの拠出により構成される国の年金制度の一部を会社が代行し、また、適格退職年金制度の給与比例部分を加算部分として引き続き含むものであります。現行の給付規則のもとで、通

常、従業員に対する退職金の60%がこの制度により充当され、残りの部分については退職給与引当金により支給されます。年金給付は、前述の規則に従い、勤続年数と給与にもとづいて決定され、退職する従業員の選択により、月払いの年金あるいは一時金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されております。

大部分の海外子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立てを行うか、引当金を計上しております。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

純退職・年金費用、年金制度の従業員負担部分を含む財政状況および計算上の想定率は次のとおりであります。

## 日本国内制度：

|                | 単位：百万円        |         |         | 単位：千米ドル           |
|----------------|---------------|---------|---------|-------------------|
|                | 3月31日に終了した1年間 |         |         | 3月31日に<br>終了した1年間 |
|                | 1993年         | 1994年   | 1995年   | 1995年             |
| 純退職・年金費用(収益)：  |               |         |         |                   |
| 勤務費用 - 年間給付発生額 | ¥19,533       | ¥24,212 | ¥23,987 | \$269,517         |
| 予測給付債務に係る利息費用  | 9,450         | 10,670  | 11,024  | 123,865           |
| 年金資産運用収益       | (3,273)       | (5,326) | (3,672) | (41,258)          |
| 純償却費用および繰延損益   | 99            | 1,183   | 2,828   | 31,775            |
| 年金数理上の純退職・年金費用 | 25,809        | 30,739  | 34,167  | 383,899           |
| 従業員負担分         | (1,919)       | (3,333) | (3,614) | (40,607)          |
| 純退職・年金費用       | ¥23,890       | ¥27,406 | ¥30,553 | \$343,292         |

## 海外制度：

|                | 単位：百万円        |         |         | 単位：千米ドル           |
|----------------|---------------|---------|---------|-------------------|
|                | 3月31日に終了した1年間 |         |         | 3月31日に<br>終了した1年間 |
|                | 1993年         | 1994年   | 1995年   | 1995年             |
| 純退職・年金費用(収益)：  |               |         |         |                   |
| 勤務費用 - 年間給付発生額 | ¥ 9,983       | ¥ 9,882 | ¥10,198 | \$114,584         |
| 予測給付債務に係る利息費用  | 2,694         | 2,653   | 2,839   | 31,899            |
| 年金資産運用収益       | (1,393)       | (2,449) | 68      | 764               |
| 純償却費用および繰延損益   | (829)         | 890     | (1,016) | (11,416)          |
| 純退職・年金費用       | ¥10,455       | ¥10,976 | ¥12,089 | \$135,831         |



年金制度の財政状況：

|                        | 日本国内制度   |          |             | 海外制度      |            |           |
|------------------------|----------|----------|-------------|-----------|------------|-----------|
|                        | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル     | 単位：百万円    |            | 単位：千米ドル   |
|                        | 3月31日現在  |          | 3月31日現在     | 3月31日現在   |            | 3月31日現在   |
|                        | 1994年    | 1995年    | 1995年       | 1994年     | 1995年      | 1995年     |
| 給付債務の年金数理にもとづく現在価値—    |          |          |             |           |            |           |
| 確定給付 .....             | ¥128,429 | ¥167,810 | \$1,885,506 | ¥27,520   | ¥25,141    | \$282,483 |
| 未確定給付 .....            | 30,221   | 37,698   | 423,573     | 3,074     | 2,504      | 28,135    |
| 累積給付債務 .....           | 158,650  | 205,508  | 2,309,079   | 30,594    | 27,645     | 310,618   |
| 昇給予測による給付増加額 .....     | 54,775   | 53,106   | 596,696     | 14,511    | 12,780     | 143,595   |
| 予測給付債務 .....           | 213,425  | 258,614  | 2,905,775   | 45,105    | 40,425     | 454,213   |
| 年金資産の公正価額 .....        | 120,845  | 142,330  | 1,599,213   | 22,039    | 20,755     | 233,202   |
| 年金資産を超える予測給付債務 .....   | 92,580   | 116,284  | 1,306,562   | 23,066    | 19,670     | 221,011   |
| 未認識純損失 .....           | (205)    | (14,754) | (165,775)   | (4,926)   | (2,117)    | (23,786)  |
| 未認識適用開始時純資産 .....      | 4,372    | 3,854    | 43,303      | (122)     | (144)      | (1,618)   |
| 未認識過去勤務債務 .....        | (12,703) | (11,752) | (132,045)   | —         | —          | —         |
| 貸借対照表に計上した             |          |          |             |           |            |           |
| 純退職・年金債務 .....         | ¥ 84,044 | ¥ 93,632 | \$1,052,045 | ¥18,018   | ¥17,409    | \$195,607 |
| 3月31日現在の予測給付債務計算上の想定率： |          |          |             |           |            |           |
| 割引率 .....              | 5.5%     | 4.5%     |             | 6.0%-8.5% | 7.0%- 8.5% |           |
| 長期昇給率 .....            | 4.5%     | 3.5%     |             | 3.0%-8.5% | 3.0%- 8.5% |           |
| 長期年金資産収益率 .....        | 5.0%     | 4.0%     |             | 6.0%-9.5% | 7.0%-10.0% |           |

年金資産は、主に利付債券と上場株式に投資されております。

## 12. 法人税等

当社および子会社は、所得に対して種々の税金を課せられておりますが、日本国内における法定税率は約51%であります。日本の税法の改正により、1994年4月1日より法定税率は約51%に引き下げられ、1994年3月31日および1995年3月31日に終了した各1年間に

ける重要な一時的差異についての将来の税効果は、この税率により計算されております。

法定税率と実行税率との差は、次のとおり分析されます。

|                                 | 3月31日現在 |       |         |
|---------------------------------|---------|-------|---------|
|                                 | 1993年   | 1994年 | 1995年   |
| 法定税率 .....                      | 52.0%   | 52.0% | (51.0)% |
| 税率増加(減少)要因                      |         |       |         |
| 税額控除 .....                      | (2.1)   | (2.3) | (2.0)   |
| 控除不能の営業権一時償却 .....              | —       | —     | 61.2    |
| 子会社当年度欠損金—控除不能の営業権一時償却を除く ..... | 12.6    | 25.2  | 17.6    |
| 未分配利益に対する税金費用戻し入れ .....         | (10.5)  | —     | —       |
| その他 .....                       | 1.8     | 2.0   | 3.7     |
| 実効税率 .....                      | 53.8%   | 76.9% | 29.5%   |

繰延税金資産と負債の主な内訳は、次のとおりであります。

|                        | 単位：百万円    |            | 単位：千米ドル      |
|------------------------|-----------|------------|--------------|
|                        | 3月31日現在   |            | 3月31日現在      |
|                        | 1994年     | 1995年      | 1995年        |
| <b>繰延税金資産</b>          |           |            |              |
| 税務上繰越欠損金               | ¥ 39,141  | ¥ 50,433   | \$ 566,663   |
| 棚卸資産 - 連結会社間内部利益および評価減 | 38,782    | 37,984     | 426,787      |
| 未払退職・年金費用              | 27,218    | 33,269     | 373,809      |
| 製品保証引当金および未払費用         | 24,229    | 26,158     | 293,910      |
| 従業員に関するその他の未払費用        | 10,743    | 11,944     | 134,202      |
| 減価償却費                  | 4,893     | 5,129      | 57,629       |
| 貸倒引当金                  | 5,081     | 4,617      | 51,876       |
| その他                    | 45,666    | 65,816     | 739,506      |
| 総繰延税金資産                | 195,753   | 235,350    | 2,644,382    |
| 控除：評価性引当金              | (80,918)  | (90,182)   | (1,013,281)  |
| 繰延税金資産計                | 114,835   | 145,168    | 1,631,101    |
| <b>繰延税金負債</b>          |           |            |              |
| 未実現有価証券評価益             | —         | (66,784)   | (750,382)    |
| 新規契約費用(保険)             | (26,569)  | (36,082)   | (405,416)    |
| 海外子会社からの未分配利益          | (20,512)  | (27,480)   | (308,764)    |
| 減価償却費                  | (22,254)  | (18,963)   | (213,067)    |
| 繰延費用                   | (5,088)   | (4,507)    | (50,641)     |
| その他                    | (26,364)  | (27,023)   | (303,629)    |
| 総繰延税金負債                | (100,787) | (180,839)  | (2,031,899)  |
| 純繰延税金資産(負債)            | ¥ 14,048  | ¥ (35,671) | \$ (400,798) |

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に対するもので、実現が期待できないものであります。1994年3月31日および1995年3月31日に終了した各1年間における評価性引当金の純増加額はそれぞれ26,516百万円および

9,264百万円(104,090千米ドル)であります。

当社連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産(負債)は、次のとおりであります。

|              | 単位：百万円   |            | 単位：千米ドル      |
|--------------|----------|------------|--------------|
|              | 3月31日現在  |            | 3月31日現在      |
|              | 1994年    | 1995年      | 1995年        |
| 繰延税金(流動資産)   | ¥ 70,968 | ¥ 77,883   | \$ 875,089   |
| その他の資産 - その他 | 10,102   | 14,538     | 163,349      |
| その他の流動負債     | (1,604)  | (2,644)    | (29,708)     |
| 長期繰延税金(固定負債) | (65,418) | (125,448)  | (1,409,528)  |
| 純繰延税金資産(負債)  | ¥ 14,048 | ¥ (35,671) | \$ (400,798) |

1993年3月31日に終了した1年間において、これまで税金を引当ててきた当社の海外子会社の一定の未分配利益が配当されないことが明らかになりました。その結果、当社は同会計年度において、再投資に充てられる未分配利益への税金引当額9,696百万円を税金費用の戻入れとして処理しました。

1995年3月31日現在、将来配当することを予定していない海外子会社の未分配利益203,888百万円(2,290,876千米ドル)に対しては、税金引当を行っておりません。1991年11月の棚ソニー・ミュージックエンタテインメントの公募株式発行により計上された子会社株

式売却益61,544百万円(691,506千米ドル)に対して、当社は将来の租税計画にもとづき、当社の所有する株式について重大な課税の発生を予想していないため、税金引当を行っておりません。1995年3月31日現在の一時的差異に対して未認識の繰延税金負債は84,333百万円(947,562千米ドル)であります。

1995年3月31日現在の子会社の税務上の繰越欠損金は、139,883百万円(1,571,719千米ドル)であり、将来それらの子会社の課税所得から控除できます。これらの繰越欠損金は、最長15年間繰り越すことができます。



### 13. 資本勘定

資本金および資本準備金の変動内容は次のとおりであります。

|             | 株式数         | 単位：百万円    |           |
|-------------|-------------|-----------|-----------|
|             |             | 資本金       | 資本準備金     |
| 1992年3月31日  |             |           |           |
| 現在残高        | 373,077,895 | ¥ 297,949 | ¥ 439,430 |
| 転換社債の株式への転換 | 79,961      | 36        | 189       |
| 1993年3月31日  |             |           |           |
| 現在残高        | 373,157,856 | 297,985   | 439,619   |
| 転換社債の株式への転換 | 570,467     | 1,209     | 1,226     |
| 1994年3月31日  |             |           |           |
| 現在残高        | 373,728,323 | 299,194   | 440,845   |
| 転換社債の株式への転換 | 183,167     | 395       | 396       |
| 1995年3月31日  |             |           |           |
| 現在残高        | 373,911,490 | ¥ 299,589 | ¥ 441,241 |

|             | 単位：千米ドル     |             |
|-------------|-------------|-------------|
|             | 資本金         | 資本準備金       |
| 1994年3月31日  |             |             |
| 現在残高        | \$3,361,731 | \$4,953,315 |
| 転換社債の株式への転換 | 4,438       | 4,449       |
| 1995年3月31日  |             |             |
| 現在残高        | \$3,366,169 | \$4,957,764 |

当社は1991年11月20日付で、無償新株式33,908,621株を株式分割により発行しましたが、日本では株式分割の会計処理は求められておりません。仮に米国で一般に行われる株式分割により、無償新株式の発行が行われた場合、その他の剰余金201,078百万円(2,259,303千米ドル)が資本金勘定(および資本準備金勘定)に振り替えられることとなります。

転換社債の株式への転換は、商法の規定に従って、転換額の半額が資本金の増加、残りの半額が資本準備金の増加として処理されます。

商法では、当社および日本の子会社の行った現金配当およびその他の利益金処分の10%以上の金額を、利益準備金として積立てることが要求されております。利益準備金が払込資本金の1/4に達した時は、その後の積立は要求されません。

1995年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分数額は、すでに連結財務諸表に反映されており、1995年6月29日に開催される定時株主総会の承認を得た後、商法に従って帳簿に記録されることとなります。

累積外貨換算調整額の変動内容は次のとおりであります。

|                   | 単位：百万円        |            |            | 単位：千米ドル        |
|-------------------|---------------|------------|------------|----------------|
|                   | 3月31日に終了した1年間 |            |            | 3月31日に終了した1年間  |
|                   | 1993年         | 1994年      | 1995年      | 1995年          |
| 期首残高              | ¥(111,612)    | ¥(238,000) | ¥(335,703) | \$ (3,771,944) |
| 当期発生額             | (126,716)     | (96,725)   | (75,354)   | (846,674)      |
| 当期換算調整額に割り当てられた税額 | 328           | (978)      | (110)      | (1,236)        |
| 期末残高              | ¥(238,000)    | ¥(335,703) | ¥(411,167) | \$ (4,619,854) |

#### 14. 研究開発費

1993年3月31日、1994年3月31日および1995年3月31日に終了した各1年間の売上原価に計上されている研究開発費は、それぞれ

232,150百万円、229,877百万円および239,164百万円(2,687,236千米ドル)であります。

#### 15. リース資産

当社および子会社は、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しております。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりであります。

| 資産の種類             | 単位：百万円  |         | 単位：千米ドル   |
|-------------------|---------|---------|-----------|
|                   | 3月31日現在 |         | 3月31日現在   |
|                   | 1994年   | 1995年   | 1995年     |
| 土地                | ¥ 482   | ¥ 1,744 | \$ 19,595 |
| 建物および構築物          | 18,597  | 19,205  | 215,786   |
| 機械装置およびその他の有形固定資産 | 4,552   | 4,181   | 46,978    |
| 償却累計額             | (6,063) | (6,324) | (71,056)  |
|                   | ¥17,568 | ¥18,806 | \$211,303 |

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の1995年3月31日現在の現在価値は次のとおりであります。

| 3月31日に終了する各年度  | 単位：百万円  | 単位：千米ドル   |
|----------------|---------|-----------|
| 1996年          | ¥ 3,446 | \$ 38,719 |
| 1997年          | 2,858   | 32,112    |
| 1998年          | 2,811   | 31,584    |
| 1999年          | 2,744   | 30,832    |
| 2000年          | 2,335   | 26,236    |
| 2001年以降        | 10,491  | 117,876   |
| リース料の最低支払額     | 24,685  | 277,359   |
| 控除：利息相当額       | 7,451   | 83,719    |
| 現在価値           | 17,234  | 193,640   |
| 控除：短期リース未払金    | 2,367   | 26,595    |
| 長期キャピタル・リース未払金 | ¥14,867 | \$167,045 |



1993年3月31日、1994年3月31日および1995年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ83,829百万円、83,536百万円および79,295百万円(890,955千米ドル)であります。

1995年3月31日現在における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借にもとづく最低賃借料は次のとおりであります。

| 3月31日に終了する各年度  | 単位：百万円   | 単位：千米ドル     |
|----------------|----------|-------------|
| 1996年          | ¥ 25,986 | \$ 291,977  |
| 1997年          | 22,177   | 249,180     |
| 1998年          | 17,129   | 192,461     |
| 1999年          | 13,588   | 152,674     |
| 2000年          | 11,756   | 132,090     |
| 2001年以降        | 90,601   | 1,017,989   |
| 将来の最低賃借料の支払額合計 | ¥181,237 | \$2,036,371 |

## 16. 契約債務および偶発債務

1995年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入等に関する契約債務は、約44,672百万円(501,933千米ドル)であります。

手形割引に対する偶発債務と営業上および従業員の借入に対する債務保証は、1995年3月31日現在104,394百万円(1,172,966千米ドル)であります。

当社は、金融機関に対して特定の現在および将来の売上債権44,500百万円(500,000千米ドル)を一定の償還請求権付きで売却する契約を締結しました。1995年3月31日に終了した1年間においては特定の現在および将来の売上債権の売却実績はありません。1993年3月31日および1994年3月31日に終了した各1年間の売却額は、それぞれ30,740百万円および15,141百万円です。1994年3月31日および1995年3月31日現在の、売却された売上債権の残高はそれぞれ41,818百万円および16,554百万円(186,000千米ドル)です。

また当社は、金融機関に対して売却に割り当てられた非特定の売上債権84,550百万円(950,000千米ドル)を一定の償還請求権付き

で売却する契約を締結しました。1994年3月31日および1995年3月31日に終了した各1年間において売却に割り当てられた非特定の売上債権の最高額は、それぞれ86,829百万円および72,535百万円(815,000千米ドル)です。1994年3月31日および1995年3月31日現在の売却された売上債権の残高は、それぞれ71,791百万円および22,250百万円(250,000千米ドル)です。

それぞれの売上債権売却契約において、当社は、債権が売却されなかった場合と実質的に同じ債権回収不能リスクを負っております。当社はこれらの回収不能リスクによる損失の可能性に対して十分な引当てを行っております。当社はこの契約に関してコマーシャルペーパーの発行コストとほぼ同等のコストを負担しており、当該コストはその他の費用に含まれております。

当社および一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっております。しかし、当社および当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

## 17. セグメント情報

当社は国内外で、主として2つのセグメント(エレクトロニクスおよびエンタテインメント)にわたる事業を行っております。エレクトロニクス分野は、ビデオ機器、音響機器、テレビおよびその他製品のデザイン、開発、製造および販売を行っております。エンタテインメント分野は、音楽、映画作品の製作、マーケティングおよび配給を行って

ります。

次の表は、1993年3月31日、1994年3月31日および1995年3月31日現在ならびにそれぞれの日に終了した各1年間における当社の事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントに関する情報であります。

### 事業の種類別セグメント情報：

|                         | 単位：百万円        |            |             | 単位：千米ドル             |
|-------------------------|---------------|------------|-------------|---------------------|
|                         | 3月31日に終了した1年間 |            |             | * 3月31日に<br>終了した1年間 |
|                         | 1993年         | 1994年      | 1995年       | 1995年               |
| 売上高および営業収入：             |               |            |             |                     |
| エレクトロニクス：               |               |            |             |                     |
| 外部顧客に対するもの              | ¥3,161,878    | ¥2,942,728 | ¥3,206,830  | \$36,031,798        |
| セグメント間取引                | 11,537        | 9,559      | 10,090      | 113,370             |
| 計                       | 3,173,415     | 2,952,287  | 3,216,920   | 36,145,168          |
| エンタテインメント：              |               |            |             |                     |
| 外部顧客に対するもの              | 831,040       | 790,993    | 776,608     | 8,725,932           |
| セグメント間取引                | 3,990         | 3,400      | 4,959       | 55,720              |
| 計                       | 835,030       | 794,393    | 781,567     | 8,781,652           |
| セグメント間取引消去              | (15,527)      | (12,959)   | (15,049)    | (169,090)           |
| 連結                      | ¥3,992,918    | ¥3,733,721 | ¥3,983,438  | \$44,757,730        |
| 営業利益(損失)：               |               |            |             |                     |
| エレクトロニクス                | ¥ 80,140      | ¥ 90,755   | ¥ 123,592   | \$ 1,388,674        |
| エンタテインメント*              | 60,027        | 25,075     | (273,270)   | (3,070,449)         |
| 配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去 | (13,707)      | (16,162)   | (20,943)    | (235,315)           |
| 連結                      | ¥ 126,460     | ¥ 99,668   | ¥ (170,621) | \$ (1,917,090)      |
| 識別可能資産：                 |               |            |             |                     |
| エレクトロニクス                | ¥2,673,625    | ¥2,638,906 | ¥2,950,888  | \$33,156,045        |
| エンタテインメント               | 1,539,974     | 1,379,697  | 1,007,596   | 11,321,303          |
| 配賦不能資産およびセグメント間取引消去     | 316,231       | 251,282    | 265,436     | 2,982,427           |
| 連結                      | ¥4,529,830    | ¥4,269,885 | ¥4,223,920  | \$47,459,775        |
| 減価償却費：                  |               |            |             |                     |
| エレクトロニクス                | ¥ 227,683     | ¥ 193,419  | ¥ 178,432   | \$ 2,004,854        |
| エンタテインメント**             | 44,857        | 43,224     | 37,886      | 425,685             |
| 配賦不能減価償却費               | 1,937         | 2,483      | 3,518       | 39,528              |
| 連結                      | ¥ 274,477     | ¥ 239,126  | ¥ 219,836   | \$ 2,470,067        |
| 設備投資額：                  |               |            |             |                     |
| エレクトロニクス                | ¥ 194,920     | ¥ 154,533  | ¥ 188,258   | \$ 2,115,258        |
| エンタテインメント               | 51,922        | 34,601     | 58,828      | 660,989             |
| 配賦不能設備投資額               | 4,275         | 6,803      | 3,592       | 40,360              |
| 連結                      | ¥ 251,117     | ¥ 195,937  | ¥ 250,678   | \$ 2,816,607        |

\*1995年3月31日に終了した年度の第2四半期における営業権一時償却が含まれております。

\*\*1995年3月31日に終了した年度の第2四半期における営業権一時償却は含まれておりません。



## 所在地別セグメント情報：

|                         | 単位：百万円        |             |             | 単位：千米ドル           |
|-------------------------|---------------|-------------|-------------|-------------------|
|                         | 3月31日に終了した1年間 |             |             | 3月31日に<br>終了した1年間 |
|                         | 1993年         | 1994年       | 1995年       | 1995年             |
| 売上高および営業収入：             |               |             |             |                   |
| 日本：                     |               |             |             |                   |
| 外部顧客に対するもの              | ¥1,453,215    | ¥1,369,868  | ¥1,472,432  | \$16,544,180      |
| セグメント間取引                | 984,496       | 938,640     | 1,175,446   | 13,207,258        |
| 計                       | 2,437,711     | 2,308,508   | 2,647,878   | 29,751,438        |
| 米国：                     |               |             |             |                   |
| 外部顧客に対するもの              | 1,058,788     | 1,206,585   | 1,153,550   | 12,961,236        |
| セグメント間取引                | 33,743        | 49,470      | 51,637      | 580,191           |
| 計                       | 1,092,531     | 1,256,055   | 1,205,187   | 13,541,427        |
| 欧州：                     |               |             |             |                   |
| 外部顧客に対するもの              | 1,006,859     | 712,246     | 778,465     | 8,746,798         |
| セグメント間取引                | 6,196         | 9,665       | 11,994      | 134,764           |
| 計                       | 1,013,055     | 721,911     | 790,459     | 8,881,562         |
| その他地域：                  |               |             |             |                   |
| 外部顧客に対するもの              | 474,056       | 472,005     | 578,991     | 6,505,517         |
| セグメント間取引                | 291,858       | 336,008     | 454,854     | 5,110,719         |
| 計                       | 765,914       | 808,013     | 1,033,845   | 11,616,236        |
| セグメント間取引消去              | (1,316,293)   | (1,360,766) | (1,693,931) | (19,032,933)      |
| 連結                      | ¥3,992,918    | ¥3,733,721  | ¥3,983,438  | \$44,757,730      |
| 営業利益(損失)：               |               |             |             |                   |
| 日本                      | ¥ 55,243      | ¥ 54,946    | ¥ 72,284    | \$ 812,180        |
| 米国*                     | 35,098        | (4,361)     | (296,417)   | (3,330,528)       |
| 欧州                      | 60,129        | 39,696      | 46,959      | 527,629           |
| その他地域                   | 26,185        | 36,483      | 47,475      | 533,427           |
| 配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去 | (50,195)      | (27,096)    | (40,922)    | (459,798)         |
| 連結                      | ¥ 126,460     | ¥ 99,668    | ¥ (170,621) | \$ (1,917,090)    |
| 識別可能資産：                 |               |             |             |                   |
| 日本                      | ¥2,114,956    | ¥2,050,302  | ¥2,282,291  | \$25,643,719      |
| 米国                      | 1,481,193     | 1,303,763   | 931,884     | 10,470,607        |
| 欧州                      | 464,852       | 428,228     | 498,259     | 5,598,416         |
| その他地域                   | 301,694       | 341,876     | 395,517     | 4,444,011         |
| 配賦不能資産およびセグメント間取引消去     | 167,135       | 145,716     | 115,969     | 1,303,022         |
| 連結                      | ¥4,529,830    | ¥4,269,885  | ¥4,223,920  | \$47,459,775      |
| 輸出売上高および営業収入：           |               |             |             |                   |
| 米国向け                    | ¥ 113,336     | ¥ 99,380    | ¥ 110,645   | \$ 1,243,202      |
| 欧州向け                    | 73,085        | 72,179      | 85,589      | 961,674           |
| その他地域向け                 | 243,423       | 191,800     | 193,818     | 2,177,731         |
| 合計                      | ¥ 429,844     | ¥ 363,359   | ¥ 390,052   | \$ 4,382,607      |

\*1995年3月31日に終了した年度の第2四半期における営業権一時償却が含まれております。

事業の種類別および所在地別セグメントのセグメント間取引は独立企業間価格で行っております。営業利益(損失)は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引いたものであります。

所在地別セグメントの配賦不能営業費用には、各地域に配賦不能な一部の研究開発費が含まれております。識別可能資産は、事業の

種類別あるいは所在地別の各々のセグメントの業務に使用されているものであります。配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金および現金等価物および市場性ある有価証券で構成されております。

〒150

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

恵比寿ガーデンプレイスタワー

TEL. (03)5424-8100

*Price Waterhouse*



1995年5月18日

ソニー株式会社の株主各位および取締役会へ

私どもの意見によれば、添付の連結貸借対照表ならびにこれに関連する連結損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー表は、ソニー株式会社およびその連結子会社の1994年および1995年3月31日現在の財政状態ならびに1995年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、すべての重要な点において適正に表示している。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、私どもの責任は、私どもの監査にもとづいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。私どもは、一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りの検討、および財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査が上述の監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

連結財務諸表注記1および3に記載されているとおり、会社は、1995年3月31日に終了した会計年度において、営業権を含む買収企業に対する投資の評価についての会計処理および負債証券および持分証券に対する投資の会計処理を変更した。

*Price Waterhouse*



## 株主メモ

### 本社所在地

#### ソニー株式会社

〒141 東京都品川区北品川6-7-35

電話:(03)5448-2111

FAX:(03)5448-2244

TELEX:22262(SONYCORP J22262)

### 連絡先

ご質問、または補足情報をご希望の方は下記までご連絡下さい。

#### [日本]

#### ソニー株式会社

証券業務部

〒141 東京都品川区北品川6-7-35

電話:(03)5448-2180

FAX:(03)5448-2183

#### [米国]

#### Sony Corporation of America

Investor Relations

550 Madison Avenue, 33rd Floor, New York,  
NY 10022-3211

TEL:(212)833-6849

FAX:(212)833-6938

#### [イギリス]

#### Sony Europe Finance PLC

15th Floor, Commercial Union Tower,  
St. Helens, 1 Undershaft,  
London EC3P 3DQ

TEL:(0171)626-3162

FAX:(0171)626-3173

### 定時株主総会

6月下旬東京にて開催

### 独立監査人

プライス ウォーターハウス

〒150 東京都渋谷区恵比寿4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー

### ADR名義書換代理人

Morgan Guaranty Trust Company of  
New York

Shareholder Relations

P.O.Box 8205, Boston, MA 02266-8205, U.S.A.

TEL:1-800-360-4522

### 副名義書換代理人

R-M Trust Company

393 University Avenue, 5th Floor,  
Toronto, Ontario, Canada M5G 2M7

TEL:(416)813-4600

### 株式名義書換代理人

東洋信託銀行株式会社

証券代行部

〒137-81 東京都江東区東砂7-10-11

電話:(03)5683-5111

### 海外上場証券取引所

ニューヨーク、パシフィック、シカゴ、トロント、ロンドン、パリ、  
フランクフルト、デュッセルドルフ、ブリュッセル、アントワープ、  
ウィーン、チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブ

### 国内上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

### 株主数

256,172名(1995年3月31日現在)



この年次報告書は、全ページ再生紙が使用されております。

ソニー株式会社